

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【事業年度】 第84期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 日本製麻株式会社

【英訳名】 THE NIHON SEIMA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中本 広太郎

【本店の所在の場所】 富山県砺波市三島町11番18号

本社事務取扱場所 兵庫県神戸市中央区海岸通8番

【電話番号】 神戸(078)332-8251

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 池田 明穂

【最寄りの連絡場所】 富山県砺波市三島町11番18号

【電話番号】 砺波(0763)32-3111

【事務連絡者氏名】 北陸工場長 渋谷 忠孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
日本製麻株式会社神戸本部
(兵庫県神戸市中央区海岸通8番)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

(注) 企業の概況に記載した金額には消費税等は含まれておりません。

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(千円)	7,503,704	7,007,919	5,897,570	5,603,629	5,220,800
経常利益	(千円)	210,265	220,215	159,108	262,988	58,867
当期純利益又は純損失()	(千円)	69,791	45,867	240,034	81,533	186,038
包括利益	(千円)				141,561	284,111
純資産額	(千円)	2,211,523	2,003,418	1,845,600	1,959,258	1,675,095
総資産額	(千円)	5,481,509	4,865,045	5,050,592	4,848,534	4,863,213
1株当たり純資産額	(円)	46.78	41.98	35.92	38.36	31.56
1株当たり当期純利益金額又は純損失金額()	(円)	1.90	1.25	6.54	2.22	5.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	31.3	31.7	26.1	29.0	23.8
自己資本利益率	(%)	4.2	2.8		6.0	
株価収益率	(倍)	57.8	16.8		16.2	
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	155,857	260,066	290,241	129,265	70,374
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	211,379	121,142	138,838	65,488	71,308
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	65,582	66,917	98,552	4,040	79,502
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	208,835	224,909	285,289	349,543	417,432
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(人)	539 〔67〕	562 〔63〕	441 〔45〕	460 〔14〕	446 〔14〕
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(千円)	5,452,032	5,194,693	4,830,271	4,141,128	4,356,721
経常利益	(千円)	28,423	48,291	46,566	107,328	3,294
当期純利益又は純損失()	(千円)	15,102	59,439	272,749	48,990	169,454
資本金	(千円)	1,836,660	1,836,660	1,836,660	1,836,660	1,836,660
発行済株式総数	(千株)	36,733	36,733	36,733	36,733	36,733
純資産額	(千円)	1,137,917	1,186,258	905,336	972,960	786,604
総資産額	(千円)	4,075,849	3,767,845	3,746,852	3,629,734	3,675,433
1株当たり純資産額	(円)	31.01	32.34	24.68	26.53	21.45
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)	(円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額又は純損失金額()	(円)	0.41	1.62	7.44	1.34	4.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	27.9	31.5	24.2	26.8	21.4
自己資本利益率	(%)	1.3	5.1		5.2	
株価収益率	(倍)	267.28	12.96		26.95	
配当性向	(%)					
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(人)	104 〔21〕	101 〔37〕	100 〔16〕	99 〔14〕	97 〔14〕

- (注) 1 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在せず、また、第82期及び第84期については1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
- 2 従業員数は就業人員数を記載しております。
- 3 連結経営指標等の第82期及び第84期の自己資本利益率、株価収益率については当期純損失のため記載しておりません。また、提出会社の経営指標等の第82期及び第84期の自己資本利益率、株価収益率については当期純損失のため記載しておりません。
- 4 第82期の連結ベース及び提出会社の当期純損失の計上は、ホテル・レストラン事業からの撤退に伴う減損損失、事業撤退損失引当金繰入額、事業撤退損の計上等によるものであります。
- 5 第84期の連結ベース及び提出会社の当期純損失の計上は、台風12号の被災に伴う減損損失、災害による損失の計上等によるものであります。

2 【沿革】

- 昭和22年2月 中越紡織株式会社を設立(和紡、綿、麻織物製造)。
資本金 150,000円
- 昭和24年5月 東京証券取引所に上場(資本金36,000,000円)。
- 昭和34年5月 日本製麻株式会社に社名変更。
- 昭和36年5月 黄麻製品の需要増大により兵庫県加古川市に麻袋生産専門の兵庫工場が完成し操業開始。
- 昭和44年9月 ジュート原料の原産地である東南アジアを拠点にジュート紡績工場の進出を計る。
タイ国に100%出資子会社サラブリジュートミルを設立。
- 昭和46年12月 兵庫工場の隣接地にパスタ専門の関西工場完成。
- 昭和50年10月 黄麻袋需要減少により兵庫工場閉鎖。
- 昭和55年1月 サラブリジュートミルをオリエンタルジュートミルに社名変更(昭和59年3月売却)。
- 昭和60年3月 小麦粉ミックス粉製造設備として関西工場に新サイロ完成。
和歌山県西牟婁郡白浜町にて鮎養殖場を操業開始。
- 昭和61年6月 外食産業に進出、スパゲッチハウス(パスタ専門店)の第1号店開店。
- 昭和63年4月 富山県砺波市にてゴルフ練習場設備完成。
- 平成2年3月 レストランテボルカノ明石店(第1号店)開店 同年10月浜松店、黒崎店開店。
- 平成2年12月 ホテル「ニチマ倶楽部」営業開始。
- 平成3年12月 関西工場売却(設備一式賃借により稼働)。
ホテル・レストラン営業部門、ゴルフ練習場事業部門の営業譲渡。
- 平成4年3月 ホテル「ニチマ倶楽部」売却。
- 平成5年3月 富山県砺波市にパスタ及びレトルトソースの北陸工場完成。
- 平成6年2月 関西工場閉鎖。
- 平成7年4月 富山県砺波市に賃貸事業用不動産(多目的ホール等)完成。
- 平成9年3月 タイ国サハキット ウィサーン カンパニー リミテッド(現連結子会社)が子会社となる。
- 平成11年11月 「ホテル & レストラン ニチマ倶楽部」の営業を譲受け。
砺波アーバンリゾート株式会社(現連結子会社)の株式を全株取得し、子会社となる。
- 平成22年3月 ホテル・レストラン事業の廃止
- 平成24年3月 水産事業の廃止

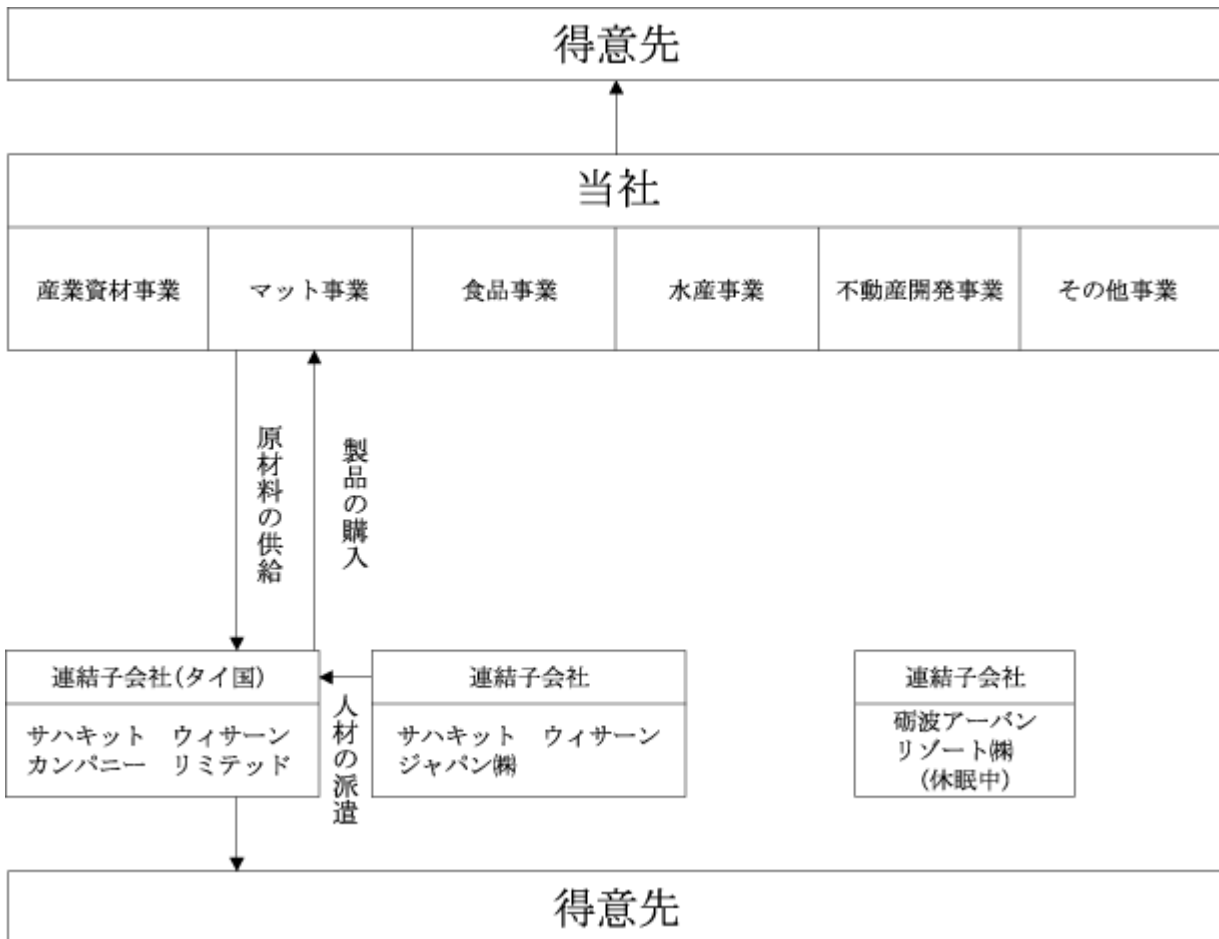
3 【事業の内容】

当社グループは、当社および当社の子会社3社で構成され、当社は産業資材(黄麻製品、紙製品等)、各種マットおよび食品の製造加工、不動産開発、その他の事業を展開しております。

なお、水産事業は平成24年3月をもって廃止いたしました。

当社グループの事業に関わる位置づけは次のとおりであります。

マット事業……………自動車用品は、サハキット ウィサーン カンパニー リミテッドが製造し、その一部を当社が販売しております。また、同社へ原材料の一部を供給しております。



4 【関係会社の状況】

平成24年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) サハキット ウィサーン カンパニー リミテッド (注)3.4.5.6	タイ国 バンコク	2,000万バーツ	マット事業	98.0	自動車用品の購入、原材料の供給
(連結子会社) 砺波アーバンリゾート(株) (注)8	富山県 砺波市	10,000千円	その他事業	100.0	役員の兼任..... 2名
(連結子会社) サハキット ウィサーン ジャパン(株) (注)2.3	兵庫県 神戸市 中央区	10,000千円	マット事業	98.0 (98.0)	サハキット ウィサーン カンパニー リミテッドへの人材派遣 役員の兼任..... 1名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 「議決権の所有割合」欄の()内には間接所有割合を内数で記載しております。
 3 議決権の所有割合欄の割合は緊密な者等の所有割合51.1%を含めて記載しております。
 4 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
 5 サハキット ウィサーン カンパニー リミテッドは特定子会社に該当します。
 6 サハキット ウィサーン カンパニー リミテッドについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。
 主要な損益情報等
- | | | | |
|-------|----------|------|---------|
| 売上高 | 1,651百万円 | 純資産額 | 981百万円 |
| 経常利益 | 42 " | 総資産額 | 1,300 " |
| 当期純利益 | 25 " | | |
- 7 上記子会社には、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 8 ホテル・レストラン事業からの撤退に伴い、砺波アーバンリゾート(株)は休眠会社となりました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
産業資材事業	9
マット事業	356
食品事業	67 [11]
水産事業	0 [3]
不動産開発事業	1
その他事業	1
全社(共通)	12
合計	446 [14]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
97 [14]	42	11	3,675

セグメントの名称	従業員数(人)
産業資材事業	9
マット事業	7
食品事業	67 [11]
水産事業	0 [3]
不動産開発事業	1
その他事業	1
全社(共通)	12
合計	97 [14]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(海外連結子会社を除く)には、労働組合はありません。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

(注) 事業の状況に記載した金額には消費税等は含まれておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞から回復の兆しが見られた一方で、欧州における財政・金融不安や電力供給問題などの影響により、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループの各事業においては環境の変化に対応しながら事業基盤の強化に取り組んでまいりましたが、東日本大震災及びタイで発生した大規模な洪水などが各事業の業績に大きく影響しました。その結果、当連結会計年度の売上高は5,220百万円(前期比6.8%減)、営業利益は86百万円(前期比71.8%減)、経常利益は58百万円(前期比77.6%減)となり水産事業での特別損失の計上により当期純損失は186百万円(前連結会計年度は81百万円の当期純利益)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(産業資材事業)

産業用包装資材の米用コンテナバッグの需要は減少傾向となりましたが、輸出援助米用麻袋の特需などがあり収益は改善されました。紙袋資材では主力の米麦用紙袋、樹脂・石油化学メーカー向け包装容器は堅調に推移しました。その結果、売上高は937百万円と前連結会計年度に比し21百万円(前期比2.2%減)の減収、営業利益は12百万円(前連結会計年度は営業損失9百万円)となりました。

(マット事業)

自動車用フロアマットの国内向け需要は震災以降回復しましたが、タイで発生した洪水の影響を受け受注は大幅な減少となり、原油価格の高騰により原料価格が上昇し、収益が悪化しました。その結果、売上高は2,016百万円と前連結会計年度に比し329百万円(前期比14.1%減)の減収、営業利益は140百万円と前連結会計年度に比し149百万円(前期比51.6%減)の減益となりました。

(食品事業)

パスタ製品は、パスタ原料のデュラム小麦の価格高騰に加え安価な輸入品との競争が激化し厳しい環境が続きました。レトルト製品は、外食向けの販売が低調でした。その結果、売上高は2,081百万円と前連結会計年度に比し28百万円(前期比1.3%減)の減収、営業損失は51百万円(前連結会計年度は営業利益55百万円)となりました。

(水産事業)

鮎の生産管理を改善し、ほぼ計画通りの出荷尾数で推移していましたが、台風12号による生産設備の被災で子持鮎が全滅し9月初めまでの出荷となりました。その結果、売上高は108百万円と前連結会計年度に比し11百万円(前期比9.3%減)の減収、営業損失は13百万円(前連結会計年度は営業損失14百万円)となりました。なお、水産事業は台風12号による被災からの復興が困難となり本年3月を以って廃止いたしました。

(不動産開発事業)

ホテル跡地の第一次解体工事が終了し、順次土地の賃貸を開始しております。売上高は40百万円と前連結会計年度に比し4百万円(前期比13.5%増)の増収、営業利益は1百万円(前連結会計年度は営業損失10百万円)となりました。

(その他事業)

ゴルフ関連工事の売上高は35百万円と前連結会計年度に比し2百万円(前期比7.9%増)の増収、営業損失は2百万円(前連結会計年度は営業損失4百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加70百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少71百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの増加79百万円により、現金及び現金同等物は67百万円増加し当連結会計年度末残高は417百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ収入が58百万円減少し、70百万円の収入となりました。これは、主として仕入債務の増加があったものの、税金等調整前当期純損失の計上があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ支出が5百万円増加し、71百万円の支出となりました。これは、主として預り保証金の純受入が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ収入が75百万円増加し、79百万円の収入となりました。これは、主として長短借入金の純増額が増加したためであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
産業資材事業	16,662	6.4
マット事業	1,403,125	13.3
食品事業	1,203,688	12.6
水産事業	105,176	6.9
合計	2,728,653	3.2

(注) 記載金額は製造原価であります。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
産業資材事業	753,660	5.7
マット事業	101,391	10.8
食品事業	365,044	6.2
合計	1,220,096	1.1

(注) 記載金額は仕入価格によっております。

(3) 受注状況

当社グループは、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
産業資材事業	937,964	2.2
マット事業	2,016,700	14.1
食品事業	2,081,715	1.3
水産事業	108,290	9.3
不動産開発事業	40,401	13.5
その他事業	35,727	7.9
合計	5,220,800	6.8

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

なお、当該割合が100分の10未満のものについては記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)ジェータックス	584,471	10.4	655,039	12.6
日本バイリーン(株)	592,462	10.6	-	-

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループが対処すべき課題

当社グループは取締役会の活性化と経営体質の一層の強化を図り、産業資材事業、マット事業、食品事業をコアとし、「新商品の開発・拡販」、「財務体質の強化」、「収益確保」を経営の重点課題として推進し、組織のスリム化による時代の変化への機動的な対応やコスト削減による収益力の強化、利益体質への転換により企業価値の向上に取り組んでまいり所存であります。

産業資材事業においては、主力の包装容器の販売強化に加え、黄麻製品の供給体制の整備と特色を生かしたエコ・災害対策用資材市場等の新分野への進出を図ってまいります。マット事業においては、タイ国の洪水など災害の影響による需要への対応と体制の強化を図ると共に生産効率化による安定供給により消費者ニーズに対応した特色ある機能商品を提供し収益を確保してまいります。食品事業においては、パスタ類の生産管理を見直しコストの削減と、より一層の拡販に加え、レトルト製品の市場ニーズに対応した新商品の開発と既存ブランドのバリエーション拡充など積極的に展開してまいります。不動産開発事業においては収益の安定確保を図るため、開発を進めており長期事業用土地賃貸により安定した収益を見込んでいます。

(2) 会社の支配に関する基本方針

当社の支配に関する基本方針

当社は、上場会社として、当社の株式について株主、投資家の皆様による自由な取引が認められている以上、当社の株式に対する大量の買付行為又はその提案がなされた場合においても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであればこれを否定するものではなく、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかし、当社グループの事業は、産業資材事業、マット事業、食品事業、不動産開発事業等、幅広く展開しており、当社の経営に当たっては、専門的な知識と経験の他、当社の企業理念及び企業価値の様々な源泉、並びに国内外顧客・従業員及び取引先等のステークホルダーとの信頼関係を十分に理解することが不可欠です。

従いまして、当社は、会社法施行規則第118条に定める、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、これらを十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。

逆に言えば、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがあるなど、濫用的な買付等を行う買付者及び買付提案者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような買付に対しては、当社は必要かつ相当な対応策をとることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

具体的には、大量買付行為のうち、当社の企業価値および株主の皆様の共同の利益を明白に侵害するおそれのあるもの、強圧的二段階買付等、株主の皆様に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、買付に対する代替案を提示するために合理的に必要な期間を当社に与えることなく行われるもの、買付内容を判断するために合理的に必要とされる情報を株主の皆様に十分に提供することなく行われるもの、買付の条件等（対価の価額・種類、買付の時期、買付の方法の適法性等）が当社の企業価値に鑑み不十分または不適当であるもの等は、当社の企業価値および株主の皆様の共同の利益に資さないものと判断いたします。

よって、当社は、当社株式に対する買付が行われた際に、買付に応じるか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者と交渉を行うこと等を可能とすることで、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する買付行為を抑止するための枠組みが必要であると考えます。

当社基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループは、当社の経営の基本方針に従い、これまで進めてまいりました中期経営計画を引き続き継続するとともに、積極的な経営を断行することにより持続的成長を実現させていきます。

当社の経営の基本方針は、「産業は公共の福祉をはかれをモットーとする」であり、この基本方針を実現するために、「魅力ある商品で、お客様に豊かな生活を提供する」、「自然環境を保護し、地球と共存する」、「時代を先取りし、世界の市場に貢献する」、「人間性を尊重し、活力・魅力ある企業をつくる」ことを目指しております。

中長期的な経営戦略としましては、産業資材事業、マット事業、食品事業をコアとし、「新商品の開発・拡販」、「新規販路の拡大」、「財務体質の強化」を目標とし、中期経営計画を策定し、組織のスリム化による時代の変化への機動的な対応やコスト削減による収益力の強化、利益体質への転換に取り組んでまいります。

具体的には、

- ・産業資材事業につきましては、主力の包装容器の販売強化に加えて輸送形態の変化に対応できるように産業資材全般の取扱を積極的に進めると同時に、黄麻製品の特色を生かしたエコ・災害対策用資材市場等の新分野への進出を図ってまいります。
- ・マット事業につきましては、自動車メーカー及び消費者ニーズに対応した特色ある機能商品の提供により収益を確保してまいります。
- ・食品事業につきましては、パスタ類の拡販に加え、レトルトソースの販売強化に傾注するとともに、市場ニーズに対応した新商品の開発を積極的に展開してまいります。

さらに、その推進体制としては商品の開発・生産を推進する「事業部制」と国内をブロックに分割して地域密着型の営業を行う「支店制度」が確立しており、販売と生産がバランス良くかみ合う推進体制により、高い競争力の実現と収益力確保をめざしてまいります。

海外事業におきましては、いち早くタイ国に拠点をつくり、現在では、東南アジア地域をはじめ、中国、中東諸国、豪州等に販路を拡大しております。また、海外事業の成長が国内事業の発展にもつなげる体制が構築され、海外での情報を独自性と競争力をもつ商品開発に生かすとともに、今後さらに国内における海外企業との競争激化が予想されるなか、当社の海外商品戦略を強力に推進してまいります。

このように当社は、顧客に対して高いブランド価値に基づいた商品の提案を長年にわたり積み重ねてきたことが、現在の企業価値の源泉になっており、企業文化の継続・発展が当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を最大化することにつながると考えております。今後も、中長期的な目標を見据えた堅実な経営を基本としながら、経営資源の配分の見直しや戦略的投資を行い、より競争力を高め企業の成長を推進してまいります。

また、当社はコンプライアンス体制の充実が社会全体からますます求められており、これを経営上の重要課題と認識し、内部統制システムの体制強化をはかることにより、顧客や株主の皆様はもとより社会全体から高い信頼を得るよう努めてまいります。

上記取組みを着実に実行することで、当社の持つ経営資源を有効に活用するとともに、様々なステークホルダーとの良好な関係を維持・発展させることが、当社及び当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の向上に資することができると考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成21年5月13日開催の取締役会において、「当社株式の大量買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下、「旧プラン」といいます。）の導入について決議し、発効いたしました。この際、旧プランの重要性に鑑み、平成21年6月26日開催の当社第81期定時株主総会に議案とさせていただき、株主の皆様のご承認をいただいております。

平成24年4月20日開催の取締役会において、その後の買収防衛策をめぐる動向を踏まえ、「当社株式の大量買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の一部改訂・継続」（以下、改訂後のプランを「本プラン」といいます。）を決議し、平成24年6月28日開催の当社第84期定時株主総会に議案とさせていただきます、株主の皆様のご承認をいただいております。

改訂の概要は、買付者等が回答を行う情報提供期間を設定したこと、買付者等の買付け等の評価を行う評価期間につき、上限を設定し、それ以上の延長をできないものとしたこと等の2点です。

本プランは、仮に当社株式に対する買付その他これに類似する行為またはその提案（以下、総称して「買付」といいます。）が行われた場合、買付を行う者またはその提案者（以下、総称して「買付者」といいます。）に対し、遵守すべき手続を明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報および時間ならびに買付者との交渉の機会の確保をしようとするものであります。

当社は、本プランにより、当社基本方針に照らして、当社の企業価値および株主の皆様の共同の利益を明白に侵害するおそれのある買付者によって、当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値が毀損され、株主の皆様にとって不本意な形で不利益が生じることを未然に防止しようとするものであります。

本プランは、買付者が当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付または当社が発行者である株券等について、公開買付に係る株券等の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付のいずれかにあたる買付（以下、「対象買付」といいます。）を行った場合に、新株予約権の無償割当て、または法令および当社定款に照らして採用することが可能なその他の対抗措置（以下、単に「その他の対抗措置」ということがあります。）を行うか否かを検討いたします。

当社取締役会は、対象買付がなされたときまたはなされる可能性がある場合、速やかに当社取締役会から独立した特別委員会を設置いたします。この特別委員会は、当社取締役会から独立して本プランの発動および不発動に関し、審議・決定いたします。

当社株式について買付が行われる場合、当社は、当社取締役会が不要と判断した場合を除き、対象買付を行う買付者には、買付の実行に先立って、当社取締役会に対して、買付者の買付内容の検討に必要な情報を記載したうえ、買付者が買付に際して本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面（以下、「意向表明書」といいます。）を提出していただきます。

その後、特別委員会は、買付者からの意向表明書および要求する情報、ならびに当社取締役会からの意見・資料・情報等を受領し、買付者と当社取締役会の事業計画等に関する情報収集、ならびに買付者の買付内容と、当社取締役会が提示する代替案の検討および比較等を行います。

特別委員会は、特別委員会の判断が当社の企業価値および株主の皆様の共同の利益に資するものとなるように、当社の費用により、フィナンシャル・アドバイザー、弁護士、公認会計士等の専門家など、独立した第三者の助言を得ることができるものといたします。

また、特別委員会の判断の透明性を高めるため、同委員会は、意向表明書の概要、買付者の買付内容に対する当社取締役会の意見、当社取締役会から提示された代替案の概要その他特別委員会が適切と判断する事項について、株主の皆様に対し速やかに情報開示を行います。

当社は、買付者が本プランに定める手続を遵守しない場合、あるいは遵守した場合であっても買付者による買付が当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらす恐れのある買付であるなど、新株予約権の無償割当てその他の対抗措置を行うことが相当と認められる場合、特別委員会の勧告に基づき、当社取締役会が対抗措置の発動および不発動を決定いたします。

この新株予約権は、当社取締役会が定める一定の日（以下、「割当基準日」という。）における当社の最終の株主名簿に記録をされた株主に対し、その所有する当社株式（ただし、当社の有する自己株式を除く。）1株につき新株予約権1個の割合で、新株予約権を割当ていたします。

新株予約権の目的である株式の数（以下、「対象株式数」という。）は1株であり、新株予約権の行使に際して出資される財産は、金銭とし、金1円で、新株予約権無償割当て決議において当社取締役会が決定する金額に対象株式数を乗じた価額といたします。その際、一定の買付者等による権利行使が認められないという行使条件および当社が当該買付者等以外の者から当社株式1株と引き換えに新株予約権1個を取得する旨の取得条項が付されております。

本プランの有効期間は、平成24年6月28日開催の当社第84期定時株主総会での承認可決の日から、平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時までの約3年間とします。ただし、本プランの有効期間の満了前であっても、取締役会の決議によって本プランを廃止することができます。

また、当社は、当社の企業価値および株主の皆様の共同利益の維持・向上を図る観点から、当社取締役会の決議により、本プランの有効期間中、定時株主総会で承認いただいた本プランの趣旨に反しない範囲内で、本プランの見直し等を行うことがあります。しかし、本プランの有効期間中であっても、見直し等の範囲を超える重要な変更が必要になった場合は、当社株主総会において株主の皆様のご承認を得て本プランの廃止または変更を行うことがあります。

本プランは、新株予約権の無償割当てが実施されていない場合、株主および投資家の皆様に直接的な影響が生じることはありません。

当社取締役会が本新株予約権無償割当ての決議において別途定める一定の日における株主の皆様に対し、保有する株式1株につき1個の割合で本新株予約権が無償で割当てられます。株主の皆様は、無償割当ての効力発生日において、当然に新株予約権者となりますので、申込みの手續等は不要です。

そして、当社が、当社取締役会の決定により、新株予約権の行使条件のもと、新株予約権を行使することができない買付者（以下、「行使制限買付者」といいます。）以外の株主の皆様から本新株予約権を取得し、それと引き換えに当社株式を交付する場合、行使制限買付者以外の株主の皆様は、本新株予約権の行使および行使価額相当の金銭の払込をすることなく、当社株式を受領することとなるため、保有する当社株式の希釈化は生じません。

当社取締役会が本新株予約権を取得する旨の決定をした場合、当社は、法定の手續に従い、当社取締役会が別途定める日をもって本新株予約権を取得し、これと引き換えに株主の皆様当社株式を交付いたします。なお、この場合、かかる株主の皆様には、別途ご自身が行使制限買付者でないこと等についての表明書面等を当社所定の書式によりご提出いただく場合があります。

具体的な取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

前記 に記載した当社基本方針の実現に資する特別な取組みおよびそれに基づく様々な施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、前記 に記載のとおり、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。特に、本プランは、株主総会において株主の承認を得た上で導入されたものであること、その内容として合理的な客観的発動要件が設定されていること、弁護士・大学教授・公認会計士等の社外有識者から構成される特別委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず特別委員会の判断を経ることが必要とされていること、特別委員会は当社の費用で第三者専門家の助言を得ることができることとされていること、有効期間を約3年間に限定している上、取締役会により、何時でも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、高度の合理性を有し、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成24年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) マット事業の状況

自動車用フロアマットは自動車産業の活況により、会社業績に大きく貢献しております。しかしながら、自動車メーカーの生産調整、リコール問題、為替環境及び原油高騰による調達部品への影響は収益に大きく影響する可能性があります。

(2) 食品事業の状況

グループのうち、食品事業はスパゲッチ、マカロニ等のパスタとレトルトソースならびに小麦粉、オリーブオイル、トマト缶等輸入商材の製造ならびに販売を行っておりますが、収益には原材料価格の高騰および為替変動による影響を受けます。また、異物混入や賞味期限の不正表示など企業モラルのあり方が消費者の不信を招いており当該経営環境下において、当社製品の安心・安全・透明性の確保および品質管理の徹底を図るために品質管理室ならびにお客様相談室を設置し万全の体制をとっておりますが、品質問題等による製品回収などが発生した場合には当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当社グループには、海外子会社（タイ国）があり、これら売上、売上原価、費用、資産、負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨価値が変わらなかつたとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、当社グループの外貨建仕入による米ドル及びユーロに対する円安は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円高は当社グループに好影響をもたらします。コストの増加は収益力と価格競争力を低下させる可能性があります。為替レートの変動は当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外拠点におけるカントリーリスク等

当社グループのタイ国の子会社（サハキット ウィサーン カンパニー リミテッド）がマット事業の生産拠点であり、販売の主要拠点でもあります。そのため、タイ国の政治経済の激変、テロ、社会的混乱等のカントリーリスク及び自然災害リスクが、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社	相手方の名称	賃貸物件名	契約内容	契約期間
当社	アルビス(株)	土地 (商業集積施設 「イータウンとなみ」)	事業用定期借地権設定契約	平成22年10月から 平成52年9月までの30年間

(注) 1. 上記物件の明細

- ・所在地 : 富山県砺波市太郎丸堀田島3660 - 1、太郎丸1丁目4 - 16、他
- ・敷地面積 : 31,653.37㎡
- ・敷金 : 74,685千円

2. 上記物件には抵当権が設定されております。

3. 賃貸料については土地の引渡し面積に応じ発生。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があることから、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

概要

当連結会計年度における業績に関する概要につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

売上高

当連結会計年度における当社グループは、産業資材事業では輸出援助米用麻袋の特需などがあったものの米用コンテナバッグの需要が減少しました。マット事業ではタイで発生した洪水の影響を受け受注が大幅に減少しました。食品事業の Pasta 製品では安価な輸入商品との販売競争の激化により減収となり、レトルト製品でも外食向けの販売が低調でした。水産事業では台風12号の水害により9月初めまでの出荷となりました。不動産開発事業においては第1次解体が終わり順次土地の賃貸を開始しております。その結果、売上高は5,220百万円、前連結会計年度に比し382百万円（前期比6.8%減）の減収となりました。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益では、産業資材は原料コストの見直しと販売価格の改定により収益の改善を図りました。マット事業はタイでの大幅な減収による影響を受けました。食品事業はPasta原料のデュラム小麦粉の価格が高騰し収益が悪化しました。水産事業では水害により子持ち鮎が全滅し収益確保が出来ませんでした。不動産開発事業は賃貸による収益の安定化を図りました。その結果、売上総利益は1,189百万円、前連結会計年度に比し227百万円（前期比16.0%減）の減益となり、売上高に対する売上総利益率は22.8%（前連結会計年度は25.3%）となり2.5ポイント減少しました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、産業資材事業では費用の見直しを図りました。マット事業では減収による固定費比率の増加となり、食品事業では販売数量を確保したことで変動費の増加となりました。水産事業においては台風被災後の閉鎖期間による管理費用の増加となりました。不動産開発事業は開発に係る費用の減少となりました。その結果、販売費及び一般管理費は1,102百万円、前連結会計年度に比し6百万円（前期比0.6%減）減少し、売上高に対する販管費比率は21.1%（前連結会計年度は19.8%）となり1.3ポイント増加しました。

営業利益及び経常利益

上記の結果、当連結会計年度の営業利益は86百万円となり、売上高に対する営業利益率は1.7%（前連結会計年度は5.5%）となり3.8ポイントの減少、経常利益は58百万円となり売上高に対する経常利益率は1.1%（前連結会計年度は4.7%）となり3.6ポイント減少しました。

特別損益

当連結会計年度の特別利益は投資有価証券売却益1百万円および水産事業の台風被災による受取保険金34百万円を計上し36百万円となりました。特別損失は水産事業における減損損失91百万円、災害による損失33百万円、事業撤退損4百万円および旧ホテル・レストラン事業の撤退に伴う事業撤退損失引当金繰入額22百万円などを計上し151百万円となりました。

当期純利益

以上の結果、当連結会計年度の当期純損失は186百万円となり、売上高に対する当期純利益率は3.6%（前連結会計年度は1.5%）となり5.0ポイントの減少となりました。

(3) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は前連結会計年度末より245百万円増加し、2,359百万円（前連結会計年度末2,114百万円）となりました。主な要因は、原材料及び貯蔵品の増加136百万円であります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末より230百万円減少し、2,503百万円（前連結会計年度末は2,734百万円）となりました。主な要因は、台風12号の被災に伴い減損損失91百万円並びに災害による損失として有形固定資産滅失損12百万円を計上したことと、法人税率の変更等による繰延税金資産の減少48百万円であります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末より346百万円増加し、1,834百万円（前連結会計年度末は1,487百万円）となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加361百万円であります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末より47百万円減少し、1,354百万円（前連結会計年度末は1,401百万円）となりました。主な要因は、退職給付引当金の減少34百万円であります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末より284百万円減少し、1,675百万円（前連結会計年度末は1,959百万円）となりました。主な内容は、当期純損失の計上による利益剰余金の減少186百万円であります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

(注) 設備の状況に記載した金額には消費税等は含まれておりません。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において総額59百万円の設備投資を実施いたしました。

主な設備投資の内容は、当社食品事業における北陸工場製造設備の更新13百万円、マット事業における連結子会社サハキット ウィザーン カンパニー リミテッドでの生産設備等45百万円の設備投資であります。なお、当該資金については自己資金により賄っております。

また、当連結会計年度において、台風12号の被災により和歌山県東牟婁郡那智勝浦町の養魚場の土地、建物、構築物等設備一式について、減損損失91百万円、災害による損失12百万円を計上しております。減損損失、災害による損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係) 4 減損損失、 6 災害による損失」に記載のとおりであります。

なお、上記のほか、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
北陸工場 (富山県砺波市)	食品事業	パスタ・ ソース等 生産設備	308,334	82,429	451,940 (24,175.68)	27,903	1,579	872,187	67 [11]
砺波市不動産開発 (富山県砺波市)	不動産 開発事業	賃貸不動産			836,662 (30,588.96)			836,662	1

(2) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
サハキット ウィザーン カンパニー リミテッド	サラブリ 工場(タイ国 サラブリ)	マット 事業	マット 生産設備	40,631	56,380	162,530 (142,704)		15,986	275,529	347

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2 従業員数の[]は、臨時従業員を外書しております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額	除却等の年月日
提出会社	「ホテル&レストランニチマ倶楽部」 (富山県砺波市)	不動産開発事業	賃貸建物 構築物等設備一式	千円	平成24年8月～ 平成25年2月(予定)

(注) 期末帳簿価額の残高は、減損処理済のため 千円となっております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,733,201	36,733,201	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	36,733,201	36,733,201		

(注) 現物出資 日付 : 昭和25年12月9日 評価額 : 19,000千円
 出資物件 : 土地建物什器備品等 発行株式数 : 380,000株

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和46年5月22日	2,720,977	36,733,201	136,048	1,836,660		17,380

(注) 上記の増加は8%の株式配当によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	4	12	40	3	1	7,691	7,751	
所有株式数(単元)	0	744	530	3,453	2,809	1	29,008	36,545	188,201
所有株式数の割合(%)	0	2.03	1.45	9.45	7.69	0.00	79.38	100.00	

(注) 1 自己株式54,123株は「個人その他」に54単元、「単元未満株式の状況」に123株含めて記載しております。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ARGENT WISE CO.,LTD. (常任代理人 みずほ証券株式会社 決済業務統括部長 伊藤 勝則)	388 PHAHOLYOTHIN ROAD KWAENG SAMSENNAI KHET PHAYATHAI BANGKOK THAILAND (東京都千代田区大手町1丁目5-1)	2,770	7.54
トレーディア株式会社	神戸市中央区海岸通1丁目2-22	2,746	7.48
松岡 俊之	北九州市小倉北区	1,000	2.72
松並 永子	山口県下関市	1,000	2.72
郡山 英子	STUTTGART, GERMANY	631	1.72
中本 広太郎	神戸市灘区	607	1.65
友松 憲治	名古屋市熱田区	491	1.34
日本製麻従業員持株会	神戸市中央区海岸通8	457	1.24
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	400	1.09
有限会社ケイアイコーポレーション	東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目38-6	302	0.82
計		10,406	28.32

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 54,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,491,000	36,491	同上
単元未満株式	普通株式 188,201		同上
発行済株式総数	36,733,201		
総株主の議決権		36,491	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が10,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本製麻株式会社	兵庫県神戸市中央区海岸通8	54,000		54,000	0.15
計		54,000		54,000	0.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,498	51,806
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	54,123		54,123	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、収益状況に対応した配当を行うことを基本とし、配当性向の維持・向上並びに将来の事業展開に備えるための内部保留を勘案して決定する方針をとっておりますが、当期純損失を計上したため、引き続き無配といたしました。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会です。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	141	114	51	42	41
最低(円)	90	17	22	26	30

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	34	32	34	36	39	39
最低(円)	31	30	31	33	34	34

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		中本 広太郎	昭和45年3月18日生	平成4年4月 6年3月 12年6月 14年6月	当社入社 中本商事(株)取締役就任 当社監査役就任 当社代表取締役社長就任(現)	(注)2	607
取締役副社長	経営企画推進統括役	網本 健二	昭和24年10月19日生	昭和48年4月 平成7年4月 10年6月 12年3月 14年6月 14年7月 17年6月 21年7月 21年7月	当社入社 中本商事(株)常務取締役就任 当社監査役就任 中本商事(株)専務取締役就任 当社取締役(産業資材担当)就任 当社常務取締役(水産担当)就任 当社専務取締役就任 当社経営企画推進統括役(現) 当社取締役副社長就任(現)	(注)2	92
常務取締役	営業統括	関 恒一郎	昭和25年2月9日生	昭和47年4月 平成元年11月 9年6月 21年7月 21年7月 23年10月	当社入社 当社ボルカノ食品事業部長 当社取締役就任 当社営業統括本部部長兼名古屋支店長 当社常務取締役就任(現) 当社営業統括(現)	(注)3	34
取締役	経理部長	池田 明穂	昭和25年9月13日生	昭和60年9月 平成15年10月 17年6月	当社入社 当社経理部長(現) 当社取締役就任(現)	(注)3	31
取締役	法務担当部長兼審査室長	道本 清春	昭和25年3月31日生	昭和48年4月 平成5年1月 16年7月 18年6月 22年9月	当社入社 当社ボルカノ食品事業部関西支店長 当社総務部長 当社取締役就任(現) 当社法務担当部長兼審査室長(現)	(注)2	32
取締役	総務部長兼経営企画推進室不動産開発子一ム部長	黒神 直久	昭和28年6月8日生	昭和60年2月 平成16年7月 19年6月 21年6月 22年7月	当社入社 当社産業資材事業部 部長 当社産業資材事業部 本部長 当社取締役就任(現) 当社総務部長兼経営企画推進室不動産開発子一ム部長(現)	(注)3	29
取締役	ボルカノ食品事業部本部長	澤野 正	昭和42年9月25日生	平成3年4月 18年4月 19年6月 21年6月	当社入社 当社ボルカノ食品事業部 部長 当社ボルカノ食品事業部 本部長(現) 当社取締役就任(現)	(注)3	15
常勤監査役		塩田 武弘	昭和19年1月5日生	昭和38年3月 平成5年6月 14年6月	当社入社 当社情報システム部長 当社常勤監査役就任(現)	(注)4	33
監査役		青柳 吉宏	昭和36年1月14日生	平成5年4月 11年2月 16年6月	税理士登録 青柳吉宏税理士事務所開業(現) 当社監査役就任(現)	(注)5	-
監査役		児玉 実史	昭和41年6月5日生	平成5年4月 11年3月 19年1月 19年8月 20年6月	弁護士登録 北浜法律事務所入所(現) ニューヨーク州弁護士登録 弁護士法人北浜法律事務所代表社員就任(現) 当社仮監査役就任 当社監査役就任(現)	(注)5	-
計							873

- (注) 1 監査役児玉実史、青柳吉宏の2名は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員会は、取締役7名、執行役員1名及び担当部・次長7名で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「法令を遵守し、社会に貢献する」を経営理念に掲げており、企業価値を高めるためには、健全で透明性が高く、経営環境の変化に的確に対応できる経営体制の確立が経営課題の一つと考えております。この考えのもと、コーポレート・ガバナンスの充実に向けて、「ディスクロージャー（情報開示）」及び「リスクマネジメント及びコンプライアンス体制」の強化を図っております。

企業統治の体制の概要

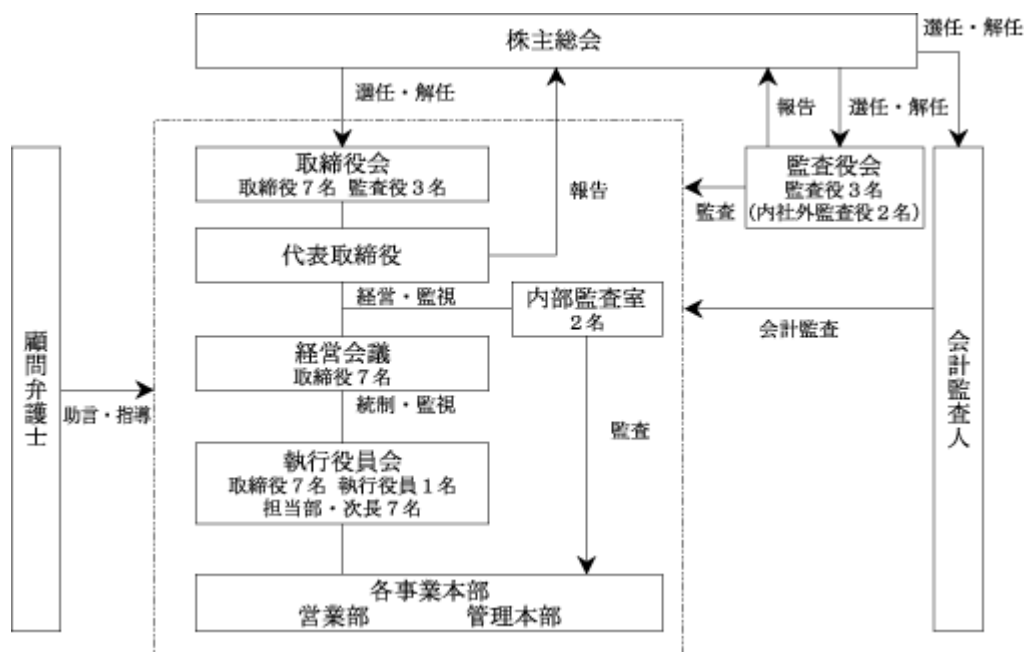
当社の企業統治の体制につきましては、会社法に基づく機関として、株主総会、取締役、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を設置しており、これら機関のほかに、執行役員会、内部監査室を設置しております。

また、当社は経営の理念並びに定款、取締役会規程などをはじめとする、業務遂行にかかわるすべての規程・規則が遵守されるよう図るとともに、企業活動にかかわる法令の変更又は社会環境の変化に従い諸規程・規則について適宜見直しを行うこととしております。

業務の執行は、各事業部門の業務諸規程等に則り行われており、業務執行の適正性と財務報告の正確性を確保しております。

企業統治の体制を採用する理由

現状の体制につきましては、取締役の人数は7名（提出日現在）であり、代表取締役をはじめとする各部門を担う取締役間の連絡を綿密に取り、相互チェックを図るとともに、監査役3名（うち社外監査役2名、提出日現在）による監査体制、並びに監査役が会計監査人や内部監査室と連携を図る体制により、十分な執行・監査体制を構築しているものと考え、以下の体制を採用しております。



会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

(イ)会社の機関の内容

[取締役会]

取締役及び監査役が出席する取締役会を原則月1回開催し、法令及び定款で定められた事項及び経営方針・政策に関する重要事項について審議し、効率的で迅速な意思決定を行っております。

[監査役]

取締役会への出席はもとより、執行役員会、その他の重要会議等への出席、重要な決裁書類の閲覧、取締役及び使用人からの定期的または随時の事業報告聴取、内部監査室からの聴取、各事業所往査により業務及び財産の状況を調査するなど、取締役の職務執行を監査しております。

[監査役会]

監査役全員をもって構成し、監査役会が定めた監査方針及び監査実施計画等に従い、監査を行っております。なお、監査の内容につきましては、各監査役が毎月、監査役会に報告し、情報の共有化及び監査計画の進捗確認を行うとともに、次月の監査計画について協議・承認しております。

[経営会議]

取締役全員をもって構成し、経営施策の協議検討及び業務執行状況の統制・監視、リスク管理体制の整備、監視並びに経営の基本事項その他の会社の重要事項の打合せを原則週1回行なっております。また、「執行役員会」との情報の共有化等を通じて業務執行の効率化を図る観点から法令及び定款で定められた事項を討議し「取締役会」に迅速に対応できる体制をとっております。

[執行役員会]

原則として毎月1回以上開催し、取締役及び監査役・関係者が出席し、取締役会から委任された事項の意思決定のほか、業務執行についての方針及び計画の審議・管理・決定するとともに、コンプライアンス、リスク管理にかかる重要な問題に当たっては、執行役員会内において、コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、審議を行っております。

(ロ)内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの整備の状況は、以下のとおりであります。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令・諸規則および諸規程に反する行為等を早期に発見し是正することを目的とし、その対策として内部監査室を設置し、コンプライアンス規程、内部監査規程等を制定し、「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、コンプライアンスに関する研修体制の整備、内部通報制度を制定しております。

取締役及び使用人の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役及び使用人の職務の執行に係る情報の保存及び管理が適切に行われるよう、取締役及び使用人は社内諸規定に準拠することとしております。

取締役及び使用人の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人の役割分担、職務分掌、指揮命令関係等を通じた効率的な業務執行を行うために、職務分掌規程、職務権限規程、稟議規程、人事評価・報酬制度を整備しております。

当該会社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社との情報の交換、人事の交流を含め子会社との連携体制を確立し、当該会社の監査役と子会社の監査役との連絡を密にし、親会社による子会社に対する不当な取引等の要求を防止するための体制を確立するため、関係会社管理規程を整備しております。

監査役の職務を補助すべき当該使用人に関する体制

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役の指揮命令に服さない使用人を置くこととしており、内部監査室、総務部門、経理部門が補助することになっております。また、当該使用人の取締役からの独立性を確保するために、監査役は補助すべき使用人の人事異動について事前に報告を受け、必要な場合は人事担当取締役に対して変更を申し入れることができることになっております。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制

取締役及び使用人は、当社に著しい損害を及ぼすおそれがある事項及び不正行為や法令並びに定款違反行為を発見した場合は、速やかに監査役に報告することとしております。このため、内部監査室が行う内部監査の結果、内部通報制度による通報の状況については、遅滞なく監査役に報告することとしております。

財務報告の信頼性を確保するための体制

金融商品取引法に定める「財務報告に係る内部統制」システムの構築、評価及び報告に関し、適切な運営を図っております。

リスク管理体制の整備の状況

経営環境の高度化、複雑化に伴って企業として不測の事態に備えるため、当社ではリスク管理を経営の重要課題と位置づけリスク管理体制の整備・充実に努めております。リスクの状況を正確に把握し、適切に管理するため、執行役員会内において「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、リスクの統合管理の強化を図っております。

当社のリスク管理体制は以下のとおりであります。

(イ)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

環境、災害、品質及び輸出入管理等に係るリスクについては、執行役員会内に設置される「コンプライアンス・リスク管理委員会」において審議を行い、規則、ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は、速やかに対応責任者となる取締役を定めております。

(ロ)反社会的勢力排除に向けた体制

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、取引関係を含めて一切の関係を持たず、反社会的勢力からの不当要求に対しては、組織全体として毅然とした対応をとることとしております。また、反社会勢力との接触が生じた場合には、速やかに警察当局及び顧問弁護士に通報・相談できる体制を整えております。

なお、取引先については、取引開始時に社内、社外機関を活用し、反社会勢力でないことを確認しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は内部監査室2名、監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名によって構成されております。

内部監査室は、法令、定款、社内規程及び諸取扱要領に従い、適正かつ有効に運用されているか否か、リスク管理体制の状況を調査し、その結果を代表取締役及び経営会議、執行役員会等に報告しております。内部監査は当該報告に基づき改善施策を講ずることにより、適切な業務運営及びリスクマネジメント体制の向上に資することを目的としたものであります。また、監査役に対して随時監査実施状況を報告するとともに、会計監査人とも定期的に監査実施状況について意見交換を実施しております。

監査役は、監査役会が定めた監査方針及び監査実施計画等に従い、取締役会への出席はもとより、執行役員会、その他の重要会議等への出席、重要な決裁書類の閲覧、取締役及び使用人からの定期的または随時の事業報告聴取、内部監査室からの聴取、各事業所往査により業務及び財産の状況を調査するなど、取締役の職務執行を監査しております。また監査役会と会計監査人との連携に関しては、定期的に監査方針、監査実施状況、監査結果等にかかる意見交換を行っております。

会計監査の状況

会計監査人としてなぎさ監査法人と監査契約（公認会計士法第2条第1項に基づく監査証明業務）を締結しております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員・業務執行社員：山根 武夫、西井 博生

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、会計士補等2名

なお、勤続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略いたします。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的・資本的・取引その他の関係

(イ)社外監査役の青柳吉宏氏は、青柳吉宏税理士事務所の代表で、税理士として企業会計及び税務に精通しており、その専門的見地から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

なお、同氏は当社の顧問税理士であり、当社の役員報酬以外に会計・税務相談業務等に対する報酬を支払っております。

(ロ)社外監査役の児玉実史氏は、弁護士として企業法務に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有しており、その専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。当社は同氏が所属する法律事務所との間に重要な取引はありません。

また、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

(ハ)当社は社外取締役はおりません。当社が現状の体制を採用している理由としては、経営の客観性や中立性の重視の観点から社外監査役に弁護士及び税理士を選任し、その専門的見地及び独立的な立場から実効性ある経営監視が期待できるとの判断に基づいております。

(ニ)当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった経営監視機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

役員報酬の内容

(イ)提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の金額(千円) 基本報酬	対象となる役員の員数 (人)
取締役	76,749	76,749	7
監査役 (社外監査役を除く)	7,380	7,380	1
社外役員	2,400	2,400	2

(ロ)提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ)使用人兼務役員の使用人分給与の内重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
23,955	4	使用人部長としての給与であります。

(二) 役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

取締役及び監査役の報酬限度額は、昭和62年6月26日開催の第59期定時株主総会において取締役の報酬額を年額1億2千万円以内（使用人分給与は含まない。）監査役の報酬額を年額1千5百万円以内と決議いただいております。

上記以外の管理体制の整備等

(イ) 取締役の定数及び選任方法

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(ロ) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(ハ) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(ニ) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(ホ) 買収防衛策に係る特別委員会

当社では、平成21年6月26日開催の第81期定時株主総会の決議によって、「当社株式の大量買付行為に関する対応策（買収防衛策）」を導入していますが、本対応方針の運用が適正に行われることを担保するために、当社取締役会から独立した機関として特別委員会を設置しております。当社取締役は、特別委員会の勧告を最大限尊重し、当社の株式大量買付け行為に関する対応策の発動もしくは不発動あるいは発動の中止又は撤回を最終的に決定します。

この特別委員会は当社グループから独立した、弁護士、公認会計士及び有識者より構成されております。特別委員会は、取締役会の諮問に応じ、主として次に掲げる事項について審議・決議し、その決議の内容を、理由を付して当社取締役会に勧告するものと致しております。

- ・ 大規模買付ルールが遵守されたか否かの判断
- ・ 当社の買収防衛策の対象となる大規模買付行為により、当社の企業価値または株主共同の利益が著しく毀損されるか否かの判断
- ・ 大規模買付者が提供する情報が必要かつ十分なものであるか否かの判断
- ・ 特別委員会検討・評価期間の延長が必要か否かの判断
- ・ 防衛措置の発動・中止の要否
- ・ 当社の買収防衛策の廃止または変更の要否

なお、提出日現在、特定の第三者より当社取締役会に対して大量買付行為に関する提案を受けている事実はありません。

株式の保有状況

(イ)保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

(a)銘柄数：16銘柄

(b)貸借対照表計上額の合計額：128,355千円

(ロ)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
トレーディア株式会社	569,000	109,248	企業間取引の強化及び株式の安定化
株式会社みなと銀行	127,000	18,923	企業間取引の強化及び株式の安定化
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	34,406	5,573	企業間取引の強化
タツタ電線株式会社	1,427	510	企業間取引の強化
株式会社だいこう証券ビジネス	725	224	企業間取引の強化
東リ株式会社	600	119	企業間取引の強化
株式会社三菱東京UFJ銀行	260	99	企業間取引の強化

(注)上記、保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式には単元未満の株式2銘柄は含まれておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
トレーディア株式会社	569,000	91,609	企業間取引の強化及び株式の安定化
株式会社みなと銀行	127,000	19,558	企業間取引の強化及び株式の安定化
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	38,241	6,042	企業間取引の強化
タツタ電線株式会社	1,427	709	企業間取引の強化
株式会社だいこう証券ビジネス	725	231	企業間取引の強化
東リ株式会社	600	106	企業間取引の強化
株式会社三菱東京UFJ銀行	260	107	企業間取引の強化

(注)上記、保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式には単元未満の株式2銘柄は含まれておりません。

(ハ)保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

(ニ)保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,800		18,000	
連結子会社				
計	18,800		18,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査報酬に関しましては、監査日数、当社の規模、業務の特性等を勘案して事前に協議を行い、適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、なぎさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 350,046	1 417,936
受取手形及び売掛金	3 819,474	3, 4 935,167
商品及び製品	295,834	282,052
仕掛品	156,981	132,606
原材料及び貯蔵品	364,953	501,534
繰延税金資産	97,421	56,276
その他	30,724	35,419
貸倒引当金	1,223	1,500
流動資産合計	2,114,214	2,359,493
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2 443,699	1, 2 349,132
機械装置及び運搬具（純額）	1, 2 143,708	1, 2 141,205
土地	1 1,513,568	1 1,464,091
リース資産（純額）	2 34,829	2 27,903
その他（純額）	2 27,890	2 19,329
有形固定資産合計	2,163,696	2,001,663
無形固定資産		
無形固定資産	11,594	9,532
投資その他の資産		
投資有価証券	1 182,858	1 163,558
長期貸付金	120,037	123,196
繰延税金資産	221,871	173,453
その他	151,254	149,506
貸倒引当金	116,991	117,189
投資その他の資産合計	559,029	492,524
固定資産合計	2,734,320	2,503,720
資産合計	4,848,534	4,863,213
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	707,963	4 1,069,584
短期借入金	1 12,000	1 42,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 5 262,152	1, 5 327,901
リース債務	7,271	7,271
未払法人税等	40,244	21,323
賞与引当金	34,000	31,190
事業撤退損失引当金	108,507	47,147
デリバティブ債務	53,579	24,982
その他	262,145	262,620
流動負債合計	1,487,863	1,834,020

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
社債	150,000	150,000
長期借入金	1, 5 969,177	1, 5 959,908
退職給付引当金	176,899	142,627
リース債務	29,299	22,027
長期預り保証金	1 76,035	1 79,535
固定負債合計	1,401,412	1,354,098
負債合計	2,889,275	3,188,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,836,660	1,836,660
資本剰余金	17,380	17,380
利益剰余金	370,871	556,910
自己株式	4,578	4,630
株主資本合計	1,478,590	1,292,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,470	25,320
為替換算調整勘定	63,178	109,573
その他の包括利益累計額合計	71,648	134,894
少数株主持分	552,316	517,488
純資産合計	1,959,258	1,675,095
負債純資産合計	4,848,534	4,863,213

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	5,603,629	5,220,800
売上原価	1 4,186,547	1 4,031,122
売上総利益	1,417,081	1,189,677
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	234,733	223,309
旅費及び交通費	52,908	53,743
役員報酬	86,760	86,529
給料及び賃金	299,048	294,847
賞与	12,582	12,548
賞与引当金繰入額	17,540	16,908
退職給付費用	10,014	33,490
減価償却費	5,594	3,657
地代家賃	36,850	37,519
消耗品費	10,439	11,252
貸倒引当金繰入額	56	1,460
その他	363,036	327,730
販売費及び一般管理費合計	1,109,536	1,102,998
営業利益	307,545	86,678
営業外収益		
受取利息	3,484	4,057
受取配当金	2,206	6,118
受取保険金	63	92
物品売却益	2,610	-
為替差益	1,684	2,186
雑収入	3,822	6,526
営業外収益合計	13,871	18,981
営業外費用		
支払利息	29,228	35,801
資金調達費用	16,263	-
シンジケートローン手数料	2,000	3,000
雑損失	10,936	7,991
営業外費用合計	58,428	46,792
経常利益	262,988	58,867

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 6,738	-
投資有価証券売却益	-	1,920
貸倒引当金戻入額	4,541	-
受取保険金	-	3 34,188
特別利益合計	11,279	36,109
特別損失		
減損損失	4 4,074	4 91,014
災害による損失	-	6 33,141
固定資産除却損	5 1,485	-
投資有価証券評価損	2,157	84
事業撤退損失引当金繰入額	-	22,750
事業撤退損	-	7 4,274
特別損失合計	7,717	151,265
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	266,550	56,289
法人税、住民税及び事業税	80,309	25,241
法人税等調整額	40,319	86,807
法人税等合計	120,628	112,048
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	145,922	168,338
少数株主利益	64,388	17,700
当期純利益又は当期純損失()	81,533	186,038

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	145,922	168,338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,695	16,850
為替換算調整勘定	23,055	98,923
その他の包括利益合計	4,360	115,773
包括利益	141,561	284,111
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	89,416	249,283
少数株主に係る包括利益	52,145	34,828

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,836,660	1,836,660
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,836,660	1,836,660
資本剰余金		
当期首残高	17,380	17,380
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,380	17,380
利益剰余金		
当期首残高	452,405	370,871
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	81,533	186,038
当期変動額合計	81,533	186,038
当期末残高	370,871	556,910
自己株式		
当期首残高	4,517	4,578
当期変動額		
自己株式の取得	60	51
当期変動額合計	60	51
当期末残高	4,578	4,630
株主資本合計		
当期首残高	1,397,117	1,478,590
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	81,533	186,038
自己株式の取得	60	51
当期変動額合計	81,473	186,090
当期末残高	1,478,590	1,292,500

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	27,166	8,470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,695	16,850
当期変動額合計	18,695	16,850
当期末残高	8,470	25,320
為替換算調整勘定		
当期首残高	52,365	63,178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,813	46,394
当期変動額合計	10,813	46,394
当期末残高	63,178	109,573
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	79,531	71,648
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,882	63,245
当期変動額合計	7,882	63,245
当期末残高	71,648	134,894
少数株主持分		
当期首残高	528,014	552,316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,302	34,828
当期変動額合計	24,302	34,828
当期末残高	552,316	517,488
純資産合計		
当期首残高	1,845,600	1,959,258
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	81,533	186,038
自己株式の取得	60	51
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,184	98,073
当期変動額合計	113,658	284,163
当期末残高	1,959,258	1,675,095

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	266,550	56,289
減価償却費	96,024	91,738
減損損失	4,074	91,014
投資有価証券評価損益(は益)	2,157	84
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,920
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,537	564
賞与引当金の増減額(は減少)	3,670	2,810
退職給付引当金の増減額(は減少)	45,026	28,414
事業撤退損失引当金の増減額(は減少)	52,694	61,360
受取利息及び受取配当金	5,691	10,175
支払利息	29,228	35,801
固定資産売却損益(は益)	6,738	-
固定資産除却損	1,485	-
受取保険金	-	34,188
売上債権の増減額(は増加)	182,501	130,429
たな卸資産の増減額(は増加)	50,191	170,202
仕入債務の増減額(は減少)	291,037	377,069
災害損失	-	33,141
事業撤退損失	-	4,274
その他	777	28,984
小計	230,382	108,913
利息及び配当金の受取額	5,608	7,262
利息の支払額	29,549	35,573
法人税等の支払額	77,175	44,415
保険金の受取額	-	34,188
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,265	70,374
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	71,818	58,025
有形固定資産の売却による収入	6,796	-
投資有価証券の取得による支出	62,911	136,815
投資有価証券の売却による収入	55,098	137,810
貸付けによる支出	82,838	17,600
貸付金の回収による収入	55,808	1,957
定期預金の払戻による収入	10,000	-
預り保証金の受入による収入	74,685	1,680
預り保証金の返還による支出	44,349	-
その他	5,959	317
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,488	71,308

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	8,000	30,000
長期借入れによる収入	378,000	357,000
長期借入金の返済による支出	346,130	300,520
少数株主への配当金の支払額	15,249	-
リース債務の返済による支出	4,518	6,925
その他	60	51
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,040	79,502
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,563	10,679
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	64,254	67,889
現金及び現金同等物の期首残高	285,289	349,543
現金及び現金同等物の期末残高	349,543	417,432

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社..... 3社

サハキット ウィサーン カンパニー リミテッド

砺波アーバンリゾート(株)

サハキット ウィサーン ジャパン(株)

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるサハキット ウィサーン カンパニー リミテッドおよびサハキット ウィサーン ジャパン(株)の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 20～41年

機械装置及び運搬具 5～10年

また、当社において平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社は債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外子会社は個別の債権の回収可能性を検討して計上しております。

賞与引当金

当社は従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

事業撤退損失引当金

事業の撤退に伴う損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理に、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金に係る市場金利変動リスクを回避するため金利スワップ取引を、外貨建取引の為替変動リスクを回避するため先物為替予約取引(主として包括予約)を行っております。

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避するために外貨建買掛金及び成約高の範囲内で為替予約取引を行っております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。なお、投機目的のための取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の累計を基礎に評価しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保提供資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

財団を組成して担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	394,906千円	308,334千円
機械装置及び運搬具	94,690千円	82,429千円
土地	484,831千円	451,940千円
計	974,428千円	842,704千円

その他担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	2,000千円	51,364千円
建物及び構築物	47,880千円	40,245千円
投資有価証券	123,755千円	108,173千円
土地	1,014,060千円	998,834千円
計	1,187,696千円	1,198,617千円

担保対応債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	12,000千円	12,000千円
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	856,660千円	830,258千円
長期預り保証金	74,685千円	74,685千円
計	943,345千円	916,944千円

2 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	2,415,325千円	2,239,988千円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	169,056千円	166,255千円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		386千円
支払手形		68,450千円

5 財務制限条項

前連結会計年度（平成23年3月31日）

- (1) 当連結会計年度末の借入金のうち、長期借入金783,250千円（1年内返済予定の長期借入金116,160千円を含む）には、以下の内容の財務制限条項が付されております。

連結及び単体の各決算期末における経常損益をいずれも2期連続で損失としないこと。

連結及び単体の各決算期末における純資産を、直近決算期末の純資産の70%以上に維持すること。

単体の各決算期末における有利子負債の合計金額が、営業損益に受取利息、受取配当金及び減価償却費を加算した金額を10倍した金額を2期連続で上回らないこと。

- (2) 当連結会計年度末の借入金のうち長期借入金103,341千円（1年内返済予定の長期借入金29,406千円を含む）には、下記の財務制限条項が付されております。

当該条項に抵触し、債権者の要請があった場合には、直ちに本借入金債務の全部または一部の弁済を求められる可能性があります。

単体の各決算期末において、借入実行日を含む連結会計年度の期首における単体の純資産額を下回った場合。

事前承認なく、第三者に対して145,000千円を超える、貸付け、出資、保証を行った場合。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

- (1) 当連結会計年度末の借入金のうち、長期借入金797,240千円（1年内返済予定の長期借入金139,520千円を含む）には、以下の内容の財務制限条項が付されております。

連結及び単体の各決算期末における経常損益をいずれも2期連続で損失としないこと。

連結及び単体の各決算期末における純資産を、直近決算期末の純資産の70%以上に維持すること。

単体の各決算期末における有利子負債の合計金額が、営業損益に受取利息、受取配当金及び減価償却費を加算した金額を10倍した金額を2期連続で上回らないこと。

- (2) 当連結会計年度末の借入金のうち長期借入金73,935千円（1年内返済予定の長期借入金29,406千円を含む）には、下記の財務制限条項が付されております。

当該条項に抵触し、債権者の要請があった場合には、直ちに本借入金債務の全部または一部の弁済を求められる可能性があります。

単体の各決算期末において、借入実行日を含む連結会計年度の期首における単体の純資産額を下回った場合。

事前承認なく、第三者に対して145,000千円を超える、貸付け、出資、保証を行った場合。

6 保証債務

前連結会計年度（平成23年3月31日）

従業員の金融機関からの借入金に対する保証42千円を行っております。

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	5,607千円	12,306千円

2 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他(工具、器具及び備品)	6,738千円	

3 受取保険金

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成23年9月に発生した台風12号の水害による養魚設備の被災に伴い受け取った保険金であります。

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を認識しました。

用途	カーマット
種類	建設仮勘定
場所	62 MOO 7 SADBANTAT RD., TAMBON TANDEAW AMPHURE KAENGGHOI, SARABURI 18110
減損損失	4,074千円

当社グループは、セグメントを主な基準に、独立の最小のキャッシュ・フローの単位に基づき、資産をグループ化して減損の検討を行っております。ただし、使用見込のない遊休資産については、物件ごとに個別のグルーピングとして取り扱っております。

その結果、遊休状態となり時価が下落している資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失4,074千円として計上しております。減損損失の内訳は、建設仮勘定4,074千円です。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりゼロとして評価しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を認識しました。

用途	養魚場
種類	土地、建物及び構築物
場所	和歌山県東牟婁郡那智勝浦町下和田643番地
減損損失	91,014千円

当社グループは、セグメントを主な基準に、独立の最小のキャッシュ・フローの単位に基づき、資産をグループ化して減損の検討を行っております。

その結果、水産事業(浦安養魚場)はここ数年の景気の低迷及び鮎相場の下落等により収益性が低下してまいりました。今回の平成23年9月に発生した台風12号の水害による養魚設備の被災に伴い、当該事業に係る資産を回収可能価額まで減額し、減損損失91,014千円を計上しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物58,122千円、土地32,891千円です。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりゼロとして評価しております。

5 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,416千円	
その他(工具、器具及び備品)	68千円	
合計	1,485千円	

6 災害による損失

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

台風12号の被災による損失額であり、内訳は以下のとおりであります。

たな卸資産減失損	16,306千円
有形固定資産減失損	12,024千円
その他	4,810千円

7 事業撤退損

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

水産事業からの撤退に伴い発生したものであり、主に退職金であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	16,850千円
組替調整額	千円
税効果調整前	16,850千円
税効果額	千円
その他有価証券評価差額金	16,850千円

為替換算調整勘定

当期発生額	98,923千円
組替調整額	千円
税効果調整前	98,923千円
税効果額	千円
為替換算調整勘定	98,923千円

その他の包括利益合計 115,773千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,733,201			36,733,201

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	50,811	1,814		52,625

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,814株

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,733,201			36,733,201

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	52,625	1,498		54,123

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,498株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	350,046千円	417,936千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	503千円	503千円
現金及び現金同等物	349,543千円	417,432千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)
取得価額相当額	1,431千円
減価償却累計額相当額	1,124千円
期末残高相当額	306千円

未経過リース料期末残高相当額

(1) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)
1年以内	212千円
1年超	107千円
合計	319千円

支払リース料等

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 支払リース料	299千円
(2) 減価償却費相当額	281千円
(3) 支払利息相当額	12千円
(4) リース資産減損勘定の取崩額	2,100千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

重要性がなくなったため、記載を省略しております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

(1) リース資産の内容

有形固定資産

食品事業の生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)
1年以内	996千円

当連結会計年度(平成24年3月31日)

重要性がなくなったため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、主に食品事業、マット事業、水産事業の設備投資計画及び不動産開発事業計画に照らし、銀行等金融機関からの借入により必要な資金を調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産等で運用し、短期的な運転資金については銀行借入により調達しております。

デリバティブ取引は内部管理規程に従い、投機的な取引は行わない方針であり、為替変動リスクの軽減のため利用しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社グループは、主に食品事業、マット事業の設備投資計画及び不動産開発事業計画に照らし、銀行等金融機関からの借入により必要な資金を調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産等で運用し、短期的な運転資金については銀行借入により調達し、一部の長期借入金の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引を実施し、支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は内部管理規程に従い、投機的な取引は行わない方針であり、為替変動リスクの軽減のため利用しております。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されており、与信管理規程に沿って回収及び残高の管理を行ない、リスク低減を図っております。

投資有価証券は主として取引先企業との業務等に関連する長期保有目的の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されており、毎月時価の状況を把握し、保有状況を見直しております。

長期貸付金は取引先企業等の信用リスクに晒されており、内部管理規程に従い貸付、回収及び残高管理状況を経営会議に報告することとしております。

営業債務である支払手形及び買掛金は全て1年以内の支払期日であります。また、その一部には輸入に伴う外貨建てのものがあり為替の変動リスクに晒されており、リスク軽減のため相場の状況により先物為替予約取引を行っております。

借入金及び社債は、主に短期のものは運転資金であり、長期のものは設備投資及び不動産開発事業に必要な資金調達を目的としたものであります。なお、長期借入金の一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。また、長期借入金の一部には財務制限条項が付されております。

デリバティブ取引は通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するための先物為替予約取引(主に包括予約)であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格が存在しない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	350,046	350,046	-
(2) 受取手形及び売掛金	819,474	819,474	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	136,539	136,539	-
(4) 長期貸付金	120,037	120,037	-
資産計	1,426,097	1,426,097	-
(1) 支払手形及び買掛金	707,963	707,963	-
(2) 短期借入金	12,000	12,000	-
(3) 社債	150,000	145,139	4,860
(4) 長期借入金	1,231,330	1,227,929	3,400
負債計	2,101,293	2,093,033	8,260
デリバティブ取引()	(53,579)	(53,579)	-

() デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、負債となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	417,936	417,936	-
(2) 受取手形及び売掛金	935,167	935,167	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	118,462	118,462	-
(4) 長期貸付金	123,196	123,196	-
資産計	1,594,762	1,594,762	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,069,584	1,069,584	-
(2) 短期借入金	42,000	42,000	-
(3) 社債	150,000	144,159	5,840
(4) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,287,809	1,281,162	6,647
負債計	2,549,393	2,536,905	12,488
デリバティブ取引()	(24,982)	(24,982)	-

() デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、負債となる項目については()で示しております。

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債及び (4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入及び社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位 : 千円)

区分	平成23年 3月31日	平成24年 3月31日
非上場株式	17,752	9,893
ミューチュアル・ファンド	28,566	35,203

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年 3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	350,046			
受取手形及び売掛金	819,474			
長期貸付金		76,972	43,065	
合計	1,169,521	76,972	43,065	

当連結会計年度(平成24年 3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	417,936			
受取手形及び売掛金	935,167			
長期貸付金		60,192	63,003	
合計	1,353,103	60,192	63,003	

(注) 4 . 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年 3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債				150,000		
リース債務	7,271	7,271	7,271	6,164	6,064	2,526
長期借入金	262,152	266,399	223,042	161,834	140,084	177,817
合計	269,424	273,670	230,313	317,999	146,148	180,344

当連結会計年度(平成24年 3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債			150,000			
リース債務	7,271	7,271	6,164	6,064	2,526	
長期借入金	327,901	299,013	218,003	178,204	107,805	156,882
合計	335,172	306,284	374,168	184,268	110,332	156,882

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	19,540	13,227	6,312
	債券 その他			
	小計	19,540	13,227	6,312
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	116,999	131,782	14,783
	債券 その他			
	小計	116,999	131,782	14,783
合計		136,539	145,009	8,470

(注) 表中の取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2,157千円を計上しております。当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に、すべて減損処理を行っています。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	20,472	13,307	7,165
	債券 その他			
	小計	20,472	13,307	7,165
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	97,989	130,474	32,485
	債券 その他			
	小計	97,989	130,474	32,485
合計		118,462	143,782	25,320

(注) 表中の取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損84千円を計上しております。当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に、すべて減損処理を行っています。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式			
債券			
その他	55,098		
合計	55,098		

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(通貨関連)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	117,700	53,500	117,480	219
	買建 米ドル	235,400	107,000	181,600	53,799
	合計	353,100	160,500	299,081	53,579

(注) 1 時価の算定方法・・・取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 上記の為替予約取引は、輸入仕入の為替の変動によるリスクの軽減と価格安定化を図るためのものではありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	53,500	-	53,499	0
	買建 米ドル	107,000	-	82,016	24,983
	合計	160,500	-	135,516	24,982

(注) 1 時価の算定方法・・・取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 上記の為替予約取引は、輸入仕入の為替の変動によるリスクの軽減と価格安定化を図るためのものではありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等の内1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ	支払手形	67,437	-	(注)
			15,060	-	(注)
			合計	82,497	-

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジの対象とされている支払手形と一体として処理されているため、その時価は、当該支払手形に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等の内1年超(千円)	時価(千円)	
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 ユーロ	支払手形	16,279	-	(注)	
			合計	16,279	-	

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジの対象とされている支払手形と一体として処理されているため、その時価は、当該支払手形に含めて記載しております。

(2) 金利関連

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等の内1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	797,250	657,750	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を設けております。なお、退職一時金の一部は当社が加入している中小企業退職金共済制度から支給されます。

また、海外子会社は退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	176,899	142,627
(2) 退職給付引当金(千円)	176,899	142,627

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。なお、中小企業退職金共済制度からの支給見込額(前連結会計年度11,933千円、当連結会計年度30,545千円)を控除しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	9,029	4,158
(2) 退職給付費用(千円)	9,029	4,158

(注) 勤務費用のうち、中小企業退職金共済制度への拠出額は前連結会計年度11,933千円、当連結会計年度20,812千円です。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	11,539千円	10,762千円
賞与引当金	13,736千円	11,789千円
未払金	16,656千円	9,072千円
事業撤退損失引当金	43,836千円	17,821千円
その他	11,652千円	6,830千円
計	97,421千円	56,276千円

(固定の部)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	38,928千円	34,261千円
ゴルフ会員権等	5,306千円	4,649千円
減損損失	105,713千円	123,084千円
退職給付引当金	63,319千円	45,251千円
その他有価証券評価差額金	3,422千円	8,963千円
投資有価証券評価損	11,940千円	10,462千円
繰越欠損金	180,447千円	125,961千円
小計	409,078千円	352,634千円
評価性引当額	93,032千円	139,939千円
計	316,046千円	212,694千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	86,997千円	千円
海外子会社の留保利益	7,177千円	39,241千円
計	94,175千円	39,241千円
繰延税金資産の純額	221,871千円	173,453千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.6%	
住民税均等割	5.6%	
在外連結子会社との税率差異	6.5%	
外国税額控除	2.9%	
その他	0.3%	
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	45.3%	

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は23,044千円減少し、法人税等調整額は23,044千円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は21,892千円減少し、法人税等調整額は21,892千円増加しております。

タイ政府は法人税率を従来の30%から平成24年は23%に、平成25年は20%に引き下げること平成23年10月11日に閣議決定しました。これに伴い、連結子会社のサハキット ウィサーン カンパニー リミテッドの繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については23%に、平成25年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については20%となります。この税率変更による影響は、軽微であります。

（賃貸等不動産関係）

当社グループでは、主に富山県において、賃貸用の事業土地等を有しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 10,235千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,748千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

（単位：千円）

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	194,333	194,235
	期中増減額	98	655,552
	期末残高	194,235	849,787
期末時価		350,109	1,309,572

- （注）1．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2．期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額であります。
3．当連結会計年度の増加額の主なものは、不動産事業用賃貸土地への振替655,650千円であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社では事業部を基礎とした製品・サービス別の特性等に基づくセグメントから構成されており、「産業資材事業」、「マット事業」、「食品事業」、「水産事業」、「不動産開発事業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「産業資材事業」は主として黄麻製品、大型包装資材等の事業を行っております。「マット事業」は自動車用フロアマット、ゴルフ練習場用マット等の事業を行っております。「食品事業」はスパゲッチ、マカロニ、レトルトソース等の事業を行っております。「水産事業」は鮎の養殖事業を行っております。「不動産開発事業」は不動産賃貸事業を行っております。「その他事業」はゴルフ関連工事等の事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	産業資材 事業	マット 事業	食品事業	水産事業	不動産 開発事業	その他 事業	
売上高							
外部顧客への売上高	959,207	2,346,436	2,109,846	119,428	35,598	33,112	5,603,629
セグメント間の 内部売上高又は振替高							
計	959,207	2,346,436	2,109,846	119,428	35,598	33,112	5,603,629
セグメント利益又は セグメント損失()	9,230	290,036	55,802	14,727	10,235	4,100	307,545
セグメント資産	225,131	1,414,018	1,573,221	157,282	836,683	13,169	4,219,507
その他の項目							
減価償却費	3	43,343	47,445	4,984			95,777
減損損失		4,074					4,074
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額		62,029	46,813				108,842

(注) 追加情報

(退職給付引当金)

当連結会計年度より退職給付制度の見直しを行っております。これにより当連結会計年度のセグメント利益は、産業資材事業で3,432千円、マット事業で4,127千円、食品事業で25,003千円、水産事業で1,714千円、その他事業で1,619千円増加しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	産業資材 事業	マット 事業	食品事業	水産事業	不動産 開発事業	その他 事業	
売上高							
外部顧客への売上高	937,964	2,016,700	2,081,715	108,290	40,401	35,727	5,220,800
セグメント間の 内部売上高又は振替高							
計	937,964	2,016,700	2,081,715	108,290	40,401	35,727	5,220,800
セグメント利益又は セグメント損失()	12,364	140,519	51,831	13,908	1,748	2,214	86,678
セグメント資産	254,040	1,494,671	1,559,659		845,264	13,067	4,166,702
その他の項目							
減価償却費	3	40,876	48,125	2,495			91,500
減損損失				91,014			91,014
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額		45,471	13,921				59,392

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,219,507	4,166,702
全社資産(注)	629,027	696,511
連結財務諸表の資産合計	4,848,534	4,863,213

(注) 全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	95,777	91,500	247	238	96,024	91,738

(注) 調整額は、管理部門の減価償却費であります。なお、当該費用は共通費として全額各セグメントに配布しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
4,482,628	548,418	572,582	5,603,629

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	合計
1,866,175	297,520	2,163,696

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ジェータックス	584,471	マット事業
日本パイリーン(株)	592,462	マット事業

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
4,348,672	463,079	409,048	5,220,800

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	合計
1,726,133	275,529	2,001,663

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ジェータックス	655,039	マット事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	中本広太郎			当社 代表取締役	(被所有) 直接 1.62	当社の借入金に 対する債務保証	被債務保証	177,921		

(注) 1. 関連当事者との取引に記載した金額のうち、取引金額は消費税を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

代表取締役社長中本広太郎より(株)北陸銀行84,171千円、日新信用金庫45,833千円、播州信用金庫47,917千円の借入金に対し債務保証を受けております。なお、当社は当該債務保証について保証料の支払及び担保提供を行っておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	中本広太郎			当社 代表取締役	(被所有) 直接 1.66	当社の借入金に 対する債務保証	被債務保証	224,651		

(注) 1. 関連当事者との取引に記載した金額のうち、取引金額は消費税を含んでおりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

代表取締役社長中本広太郎より(株)北陸銀行85,066千円、日新信用金庫116,664千円、播州信用金庫22,921千円の借入金に対し債務保証を受けております。なお、当社は当該債務保証について保証料の支払及び担保提供を行っておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 (円)	38.36	31.56
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	1,959,258	1,675,095
普通株式に係る純資産額 (千円)	1,406,942	1,157,606
差額の主な内訳 少数株主持分 (千円)	552,316	517,488
普通株式の発行済株式数 (千株)	36,733	36,733
普通株式の自己株式数 (千株)	52	54
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	36,680	36,679

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (円)	2.22	5.07
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失 (千円)	81,533	186,038
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失 (千円)	81,533	186,038
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,681	36,679

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度については潜在株式が存在しないため、当連結会計年度については1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本製麻(株)	第2回 無担保社債	平成21年7月31日	150,000	150,000	1.45	無担保 社債	平成26年7月31日
合計			150,000	150,000			

(注) 連結決算日後5年以内の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
		150,000		

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,000	42,000	1.56	
1年以内に返済予定の長期借入金	262,152	327,901	2.50	
1年以内に返済予定のリース債務	7,271	7,271	4.37	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	969,177	959,908	2.83	平成25年4月1日 ~平成33年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	29,299	22,027	4.34	平成25年4月1日 ~平成28年9月16日
その他有利子負債(輸入手形)	17,793	152,973		
合計	1,297,693	1,512,082		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	299,013	218,003	178,204	107,805
リース債務	7,271	6,164	6,064	2,526

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,260,671	2,549,818	3,927,604	5,220,800
税金等調整前四半期 (当期)純損失() (千円)	21,630	136,676	68,284	56,289
四半期(当期)純損失() (千円)	21,033	144,726	150,316	186,038
1株当たり四半期 (当期)純損失金額() (円)	0.57	3.95	4.10	5.07
(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純損失金額() (円)	0.57	3.37	0.15	0.97

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 156,050	3 335,030
受取手形	1 7,377	1, 2 47,615
売掛金	4 653,431	4 759,486
商品及び製品	297,444	268,424
仕掛品	56,101	22,089
原材料及び貯蔵品	36,851	36,486
前渡金	3,797	1,713
前払費用	6,671	6,506
繰延税金資産	81,040	44,474
未収入金	4 14,497	4 11,566
その他	1,068	807
貸倒引当金	300	600
流動資産合計	1,314,031	1,533,601
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 864,335	3 722,081
減価償却累計額	541,692	447,965
建物（純額）	322,643	274,115
構築物	3 212,352	3 132,545
減価償却累計額	139,824	98,159
構築物（純額）	72,528	34,386
機械及び装置	3 1,141,311	3 1,112,734
減価償却累計額	1,046,620	1,030,304
機械及び装置（純額）	94,690	82,429
車両運搬具	748	748
減価償却累計額	740	747
車両運搬具（純額）	7	0
工具、器具及び備品	63,890	54,692
減価償却累計額	56,866	48,955
工具、器具及び備品（純額）	7,023	5,737
土地	3 1,334,452	3 1,301,560
リース資産	41,551	41,551
減価償却累計額	6,722	13,647
リース資産（純額）	34,829	27,903
有形固定資産合計	1,866,175	1,726,133
無形固定資産		
電話加入権	2,317	2,317
無形固定資産合計	2,317	2,317

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3 154,291	3 128,355
関係会社株式	55,586	55,586
出資金	500	510
長期貸付金	-	3,344
破産更生債権等	50,491	50,689
長期前払費用	6,508	4,604
繰延税金資産	204,354	194,957
会員権	2,500	2,500
差入保証金	25,693	25,746
長期未収入金	64,275	64,275
貸倒引当金	116,991	117,189
投資その他の資産合計	447,209	413,380
固定資産合計	2,315,702	2,141,831
資産合計	3,629,734	3,675,433
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 439,153	2, 4 657,698
買掛金	4 195,641	4 218,175
短期借入金	3 12,000	3 42,000
1年内返済予定の長期借入金	3, 5 262,152	3, 5 327,901
リース債務	7,271	7,271
未払金	4 107,762	4 150,503
未払費用	69,046	52,322
未払法人税等	17,134	11,556
未払消費税等	7,324	6,212
前受金	3,680	4,332
預り金	6,891	8,479
賞与引当金	34,000	31,190
事業撤退損失引当金	108,507	47,147
デリバティブ債務	53,579	24,982
その他	9,560	9,860
流動負債合計	1,333,705	1,599,633
固定負債		
社債	150,000	150,000
長期借入金	3, 5 969,177	3, 5 959,908
リース債務	29,299	22,027
退職給付引当金	98,555	77,724
長期預り保証金	3 76,035	3 79,535
固定負債合計	1,323,067	1,289,195
負債合計	2,656,773	2,888,829

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,836,660	1,836,660
資本剰余金		
資本準備金	17,380	17,380
資本剰余金合計	17,380	17,380
利益剰余金		
利益準備金	84,200	84,200
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	128,342	-
繰越利益剰余金	1,080,573	1,121,685
利益剰余金合計	868,031	1,037,485
自己株式	4,578	4,630
株主資本合計	981,431	811,924
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,470	25,320
評価・換算差額等合計	8,470	25,320
純資産合計	972,960	786,604
負債純資産合計	3,629,734	3,675,433

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	4,102,040	4,313,783
不動産賃貸収入	39,087	42,937
売上高合計	4,141,128	4,356,721
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	335,478	297,444
当期商品仕入高	1,867,111	2,031,879
当期製品製造原価	1,200,216	1,325,527
合計	3,402,806	3,654,852
他勘定振替高	₁ 5,505	₁ 4,255
商品及び製品期末たな卸高	297,444	268,424
商品及び製品売上原価合計	3,099,856	3,382,172
不動産賃貸原価	7,728	13,274
売上原価合計	₂ 3,107,584	₂ 3,395,447
売上総利益	1,033,544	961,274
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	198,885	194,953
旅費及び交通費	39,855	41,591
役員報酬	86,760	86,529
給料及び賃金	209,464	215,585
賞与	11,419	11,365
賞与引当金繰入額	17,540	16,908
退職給付費用	10,657	10,377
減価償却費	2,320	214
地代家賃	35,530	36,199
消耗品費	8,521	9,381
貸倒引当金繰入額	56	498
その他	291,189	285,914
販売費及び一般管理費合計	890,885	909,518
営業利益	142,659	51,755

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	30	125
受取配当金	3 26,496	3,646
受取保険金	63	92
物品売却益	2,610	-
雑収入	1,856	2,843
営業外収益合計	31,057	6,708
営業外費用		
支払利息	27,081	33,605
社債利息	2,175	2,175
手形売却損	3,490	2,318
資金調達費用	16,263	-
シンジケートローン手数料	2,000	3,000
為替差損	7,939	8,406
雑損失	7,438	5,664
営業外費用合計	66,388	55,169
経常利益	107,328	3,294
特別利益		
固定資産売却益	5 6,738	-
投資有価証券売却益	-	1,920
貸倒引当金戻入額	4,541	-
受取保険金	-	4 34,188
特別利益合計	11,279	36,109
特別損失		
減損損失	-	6 91,014
災害による損失	-	8 33,141
固定資産除却損	7 1,485	-
投資有価証券評価損	2,157	84
事業撤退損失引当金繰入額	-	22,750
事業撤退損	-	9 4,274
特別損失合計	3,642	151,265
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	114,965	111,862
法人税、住民税及び事業税	22,342	11,629
法人税等調整額	43,633	45,962
法人税等合計	65,975	57,592
当期純利益又は当期純損失()	48,990	169,454

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		684,951	57.2	767,379	59.4
労務費	2	211,848	17.7	221,481	17.2
経費	3	300,042	25.1	302,653	23.4
当期総製造費用		1,196,842	100.0	1,291,514	100.0
期首仕掛品たな卸高		59,475		56,101	
合計		1,256,318		1,347,616	
期末仕掛品たな卸高		56,101		22,089	
当期製品製造原価		1,200,216		1,325,527	

- (注) 1 原価計算の方法は工程別総合原価計算によっております。
 2 労務費のうち賞与引当金繰入額は前事業年度16,459千円、当事業年度14,281千円であります。
 3 主たる経費の費目は次の通りであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	51,174千円	49,873千円
電力費	35,687	32,469
外注加工費	19,436	17,957
荷造材料費	120,631	126,280

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,836,660	1,836,660
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,836,660	1,836,660
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	17,380	17,380
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,380	17,380
資本剰余金合計		
当期首残高	17,380	17,380
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,380	17,380
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	84,200	84,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	84,200	84,200
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	131,034	128,342
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2,692	128,342
当期変動額合計	2,692	128,342
当期末残高	128,342	-
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,132,255	1,080,573
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2,692	128,342
当期純利益又は当期純損失()	48,990	169,454
当期変動額合計	51,682	41,112
当期末残高	1,080,573	1,121,685
利益剰余金合計		
当期首残高	917,021	868,031
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	48,990	169,454
当期変動額合計	48,990	169,454
当期末残高	868,031	1,037,485

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	4,517	4,578
当期変動額		
自己株式の取得	60	51
当期変動額合計	60	51
当期末残高	4,578	4,630
株主資本合計		
当期首残高	932,502	981,431
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	48,990	169,454
自己株式の取得	60	51
当期変動額合計	48,929	169,506
当期末残高	981,431	811,924
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	27,166	8,470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,695	16,850
当期変動額合計	18,695	16,850
当期末残高	8,470	25,320
評価・換算差額等合計		
当期首残高	27,166	8,470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,695	16,850
当期変動額合計	18,695	16,850
当期末残高	8,470	25,320
純資産合計		
当期首残高	905,336	972,960
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	48,990	169,454
自己株式の取得	60	51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,695	16,850
当期変動額合計	67,624	186,356
当期末残高	972,960	786,604

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 食品工場、養魚場、不動産開発事業用の有形固定資産(リース資産を除く)...定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 20～41年

機械及び装置 5～10年

(2) 上記以外の有形固定資産(リース資産を除く)...定率法

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(3) 無形固定資産(リース資産を除く)...定額法

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 長期前払費用...定額法

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場による円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

(4) 事業撤退損失引当金

事業の撤退に伴う損失に備えるため、当期末における損失見込額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理に、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金に係る市場金利変動リスクを回避するため金利スワップ取引を、外貨建取引の為替変動リスクを回避するため先物為替予約取引(主として包括予約)を行っております。

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避するために外貨建買掛金及び成約高の範囲内で為替予約取引を行っております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。なお、投機目的のための取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の累計を基礎に評価しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	169,056千円	166,255千円

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		386千円
支払手形		68,450千円

3 担保提供資産

財団を組成して担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物・構築物	394,906千円	308,334千円
機械及び装置	94,690千円	82,429千円
土地	484,831千円	451,940千円
計	974,428千円	842,704千円

その他担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	2,000千円	51,364千円
投資有価証券	123,755千円	108,173千円
土地	849,620千円	849,620千円
計	975,375千円	1,009,158千円

担保対応債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	12,000千円	12,000千円
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	856,660千円	830,258千円
長期預り保証金	74,685千円	74,685千円
計	943,345千円	916,944千円

4 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	840千円	9,970千円
未収入金	4,780千円	3,054千円
支払手形	17,793千円	152,973千円
買掛金	378千円	2,124千円
未払金	15,475千円	15,134千円

5 財務制限条項

前事業年度（平成23年3月31日）

- (1) 当事業年度末の借入金のうち、長期借入金783,250千円（1年内返済予定の長期借入金116,160千円を含む）には、以下の内容の財務制限条項が付されております。

連結及び単体の各決算期末における経常損益をいずれも2期連続で損失としないこと。

連結及び単体の各決算期末における純資産を、直近決算期末の純資産の70%以上に維持すること。

単体の各決算期末における有利子負債の合計金額が、営業損益に受取利息、受取配当金及び減価償却費を加算した金額を10倍した金額を2期連続で上回らないこと。

- (2) 当事業年度末の借入金のうち長期借入金103,341千円（1年内返済予定長期借入金29,406千円を含む）には、下記の財務制限条項が付されております。

当該条項に抵触し、債権者の要請があった場合には、直ちに本借入金債務の全部または一部の弁済を求められる可能性があります。

単体の各決算期末において、借入実行日を含む事業年度の期首における単体の純資産額を下回った場合。

事前承認なく、第三者に対して145,000千円を超える、貸付け、出資、保証を行った場合。

当事業年度（平成24年3月31日）

- (1) 当事業年度末の借入金のうち、長期借入金797,240千円（1年内返済予定の長期借入金139,520千円を含む）には、以下の内容の財務制限条項が付されております。

連結及び単体の各決算期末における経常損益をいずれも2期連続で損失としないこと。

連結及び単体の各決算期末における純資産を、直近決算期末の純資産の70%以上に維持すること。

単体の各決算期末における有利子負債の合計金額が、営業損益に受取利息、受取配当金及び減価償却費を加算した金額を10倍した金額を2期連続で上回らないこと。

- (2) 当事業年度末の借入金のうち長期借入金73,935千円（1年内返済予定の長期借入金29,406千円を含む）には、下記の財務制限条項が付されております。

当該条項に抵触し、債権者の要請があった場合には、直ちに本借入金債務の全部または一部の弁済を求められる可能性があります。

単体の各決算期末において、借入実行日を含む事業年度の期首における単体の純資産額を下回った場合。

事前承認なく、第三者に対して145,000千円を超える、貸付け、出資、保証を行った場合。

6 保証債務

前事業年度（平成23年3月31日）

従業員の金融機関からの借入金に対する保証42千円を行っております。

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内容は商品見本等の社内消費であります。

2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	3,035千円	2,419千円

3 科目に含まれている関係会社に対する取引は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取配当金	24,591千円	

4 受取保険金

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成23年9月に発生した台風12号の水害による養魚設備の被災に伴い受け取った保険金であります。

5 固定資産売却益

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他(工具、器具及び備品)	6,738千円	

6 減損損失

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を認識しました。

用途	養魚場
種類	土地、建物、構築物
場所	和歌山県東牟婁郡那智勝浦町下和田643番地
減損損失	91,014千円

当社は、セグメントを主な基準に、独立の最小のキャッシュ・フローの単位に基づき、資産をグループ化して減損の検討を行っております。

その結果、水産事業(浦安養魚場)はここ数年の景気の低迷及び鮎相場の下落等により収益性が低下しておりました。今回の平成23年9月に発生した台風12号の水害による養魚設備の被災に伴い、当該事業に係る資産を回収可能価額まで減額し、減損損失91,014千円を計上しております。減損損失の内訳は、建物33,709千円、構築物24,413千円、土地32,891千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりゼロとして評価しております。

7 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	1,183千円	
工具、器具及び備品	68千円	
車輛運搬具	233千円	
合計	1,485千円	

8 災害による損失

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

台風12号の被災による損失額であり、内訳は以下のとおりであります。

たな卸資産滅失損	16,306千円
有形固定資産滅失損	12,024千円
その他	4,810千円

9 事業撤退損

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

水産事業からの撤退に伴い発生したものであり、主に退職金であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	50,811	1,814		52,625

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加1,814株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	52,625	1,498		54,123

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加1,498株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	工具、器具及び備品
取得価額相当額	1,431千円
減価償却累計額相当額	1,124千円
期末残高相当額	306千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)
1年以内	212千円
1年超	107千円
合計	319千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
支払リース料	299千円
減価償却費相当額	281千円
支払利息相当額	12千円
リース資産減損勘定の取崩額	2,100千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

当事業年度(平成24年3月31日)

重要性がなくなったため、記載を省略しております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

(1) リース資産の内容

食品事業の生産設備(機械及び装置、車両運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)
1年以内	996千円

当事業年度(平成24年3月31日)

重要性がなくなったため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式(貸借対照表計上額55,586千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	13,736千円	11,789千円
事業撤退損失引当金	43,836千円	17,821千円
その他	23,467千円	14,862千円
計	81,040千円	44,474千円

(固定の部)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	38,928千円	34,261千円
ゴルフ会員権等	5,306千円	4,649千円
減損損失	104,521千円	123,084千円
退職給付引当金	39,816千円	27,514千円
投資有価証券評価損	11,940千円	10,462千円
その他有価証券評価差額金	3,422千円	8,963千円
繰越欠損金	180,447千円	125,961千円
小計	384,383千円	334,897千円
評価性引当額	93,032千円	139,939千円
計	291,351千円	194,957千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	86,997千円	千円
計	86,997千円	千円
繰延税金資産の純額	204,354千円	194,957千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	5.9%	
住民税均等割	12.7%	
受取配当益金不算入	8.2%	
外国税額控除	6.7%	
その他	0.1%	
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	57.4%	

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は23,870千円減少し、法人税等調整額は23,870千円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は21,892千円減少し、法人税等調整額は21,892千円増加しております。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 (円)	26.53	21.45
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	972,960	786,604
普通株式に係る純資産額 (千円)	972,960	786,604
普通株式の発行済株式数 (千株)	36,733	36,733
普通株式の自己株式数 (千株)	52	54
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	36,680	36,679

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額() (円)	1.34	4.62
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失() (千円)	48,990	169,454
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (千円)	48,990	169,454
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,681	36,679

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度については潜在株式が存在しないため、当事業年度については1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	トレーディア(株)	569,000	91,609
		(株)みなと銀行	127,000	19,558
		(株)井波木彫りの里	600	7,500
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	38,241	6,042
		スプリングフィールド	4	1,743
		その他11銘柄	5,342	1,903
計		740,187	128,355	

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	864,335	2,390	144,644 (33,709)	722,081	447,965	16,153	274,115
構築物	212,352	430	80,237 (24,413)	132,545	98,159	3,942	34,386
機械及び装置	1,141,311	11,101	39,678	1,112,734	1,030,304	22,676	82,429
車両運搬具	748	-	-	748	747	7	0
工具、器具及び備品	63,890	-	9,197	54,692	48,955	1,219	5,737
土地	1,334,452	-	32,891 (32,891)	1,301,560	-	-	1,301,560
リース資産	41,551	-	-	41,551	13,647	6,925	27,903
有形固定資産計	3,658,641	13,921	306,649 (91,014)	3,365,913	1,639,780	50,924	1,726,133
無形固定資産							
電話加入権	2,317	-	-	2,317	-	-	2,317
のれん	7,000	-	7,000	-	-	-	-
無形固定資産計	9,317	-	7,000	2,317	-	-	2,317
長期前払費用	11,034	894	120	11,809	7,204	2,678	4,604

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 北陸製造設備更新 11,101千円

2. 当期減少額のうち主なものは、台風12号の被災に伴うものです。

建物 144,644千円

構築物 80,237千円

機械及び装置 39,678千円

車両運搬具 9,197千円

土地 32,891千円

なお、当期減少額のうち、()内は内書で減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	117,291	1,249	-	751	117,789
賞与引当金	34,000	31,190	34,000	-	31,190
事業撤退損失引当金	108,507	22,750	84,110	-	47,147

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は一般債権に対する一括引当分の洗替額及び貸倒懸念債権の回収等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 流動資産

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,384
預金の種類	
当座預金	214,304
普通預金	115,237
定期預金	4,103
小計	333,645
合計	335,030

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井食品(株)	16,221
旭製粉(株)	4,854
日織物産(株)	2,874
小泉製麻(株)	2,841
(株)廣貴堂	2,021
その他	18,802
合計	47,615

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年3月期日	386
" 4月 "	1,518
" 5月 "	16,527
" 6月 "	18,362
" 7月 "	10,708
" 8月 "	112
合計	47,615

売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ホンダアクセス	79,500
三井食品(株)	57,241
ユーシーシーフーズ(株)	51,784
(株)ジェータックス	49,315
国分(株)	47,760
その他	473,884
合計	759,486

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
653,431	4,534,230	4,428,175	759,486	85.4	56.9

(注) 当期発生高等には消費税等を含めております。

たな卸資産

(a) 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
産業資材事業部門	
黄麻糸・袋・布	20,305
包装	17,897
マット	46,587
ボルカノ食品事業部門	
輸入商材	27,255
飼料	1,662
計	113,708
製品	
ボルカノ食品事業部門	
スパゲッチ、ソース他	154,716
計	154,716
合計	268,424

(b) 仕掛品

品名	金額(千円)
スパゲッチ・ソース他	22,089
合計	22,089

(c) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
ソース用原材料	310
小麦粉	6,481
計	6,791
貯蔵品	
荷造材料	29,097
補材燃料	480
その他	116
計	29,695
合計	36,486

(2) 固定資産

繰延税金資産(固定)

繰延税金資産(固定)は、194,957千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

(3) 流動負債

支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サハキット ウィサーン カンパニー リミテッド	152,973
TOYOTA MOTOR ASIA PACIFIC PTE LTD	142,431
旭製粉㈱	55,577
PATIFICIO ANTONIO PALLANTE S.R.L.	26,547
NEWLAT S.P.A	23,502
その他	256,667
合計	657,698

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年3月期日	68,450
" 4月 "	173,150
" 5月 "	188,712
" 6月 "	161,053
" 7月 "	66,332
合計	657,698

買掛金

相手先	金額(千円)
コダマ商事(株)	22,810
(株)増田製粉所	19,384
モリト(株)	16,756
旭製粉(株)	11,098
名古屋税関	7,739
その他	140,386
合計	218,175

(4) 固定負債

長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	664,750 (112,540)
(株)北陸銀行	173,730 (41,009)
日新信用金庫	116,664 (48,615)
(株)日本政策金融公庫	114,940 (47,520)
(株)みなと銀行	103,804 (33,696)
商工組合中央金庫	91,000 (21,600)
播州信用金庫	22,921 (22,921)
合計	1,287,809 (327,901)

(注) ()内書の金額は1年以内返済予定のものであり、貸借対照表では「1年以内返済予定の長期借入金」として記載しております。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	1単元あたり売買委託手数料額を買取った単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページ上に掲載しており、そのアドレスは次の通りであります。 http://www.nihonseima.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主及び実質株主に対し、株主優待制度を実施しております。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の確認 書	事業年度 (第83期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月30日 北陸財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第83期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月30日 北陸財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	第84期第1四半期	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月15日 北陸財務局長に提出。
	第84期第2四半期	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月14日 北陸財務局長に提出。
	第84期第3四半期	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月14日 北陸財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内 容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第 9号の2(株主総会における議決権行使の結 果)の規定に基づくもの		平成23年7月1日 北陸財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月29日

日本製麻株式会社
取締役会 御中

なぎさ監査法人

代表社員 公認会計士 山根 武夫
業務執行社員

代表社員 公認会計士 西井 博生
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製麻株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本製麻株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本製麻株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本製麻株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月29日

日本製麻株式会社
取締役会 御中

なぎさ監査法人

代表社員 公認会計士 山 根 武 夫
業務執行社員

代表社員 公認会計士 西 井 博 生
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製麻株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本製麻株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。